



CHIBA BANK **2009**

中間ディスクロージャー誌

1st

1st

お客さま第一主義+地域のトップバンク

千葉銀行グループは、お客さまの声に謙虚に耳を傾け、お客さまの視点で考え、お客さまのために行動していくことを基本に、地域の総合金融サービスグループとして質の高い金融サービスを提供することにより、お客さまの満足度のさらなる向上を目指し努力を続けてまいります。

千葉銀行のプロフィール(平成21年9月30日現在)

設立	昭和18年3月
拠点	国内： 172店舗(本支店151、特別出張所5、出張所14、仮想店舗2) 店舗外現金自動設備29,776か所 (うちコンビニATM「E-net」9,850か所、ローソンとの提携によるATM6,602か所、セブン銀行との提携による共同ATM13,063か所) 両替出張所3か所 海外： 3店舗(ニューヨーク、香港、ロンドン) 1駐在員事務所(上海)
従業員数	4,296人
総資産	10兆2,533億円
預金	8兆6,435億円
貸出金	7兆1,522億円
資本金	1,450億円
発行済株式数	895,521千株
自己資本比率	単体12.02% 連結12.71%

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書類)です。
諸計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。



目次

中期経営計画 「1 st 1 st 」(ダブルファースト)	2
頭取メッセージ	3
中間業績ハイライト	5
資産健全化への対応と再生支援	7
トピックス	8
経営課題への取組み	
法人・個人ビジネスへの取組み	9
コンプライアンス体制	11
コーポレート・ガバナンス	12
ちばぎんグループのCSR	
ちばぎんグループのCSRコンセプト	13
社会貢献活動	14
人材育成の強化	15
資料編	16
バーゼルII 定量的開示事項	52
索引	87

中期経営計画「1st 1st」(ダブルファースト)

(2009年4月～2011年3月)

計画のゴールである2011年に向け、お客さま第一主義を徹底し、地域のトップバンクの地位を確固たるものにしてまいります。

**地域の総合金融サービスグループとして、
着実に成長してまいります。**

主要課題Ⅰ

金融仲介機能の強化と質の高い金融サービスの提供

- 地域への円滑な資金供給、預金の安定的な取込み、お客さまに最適な金融商品・サービスを提供すること等により、お客さまの裾野を拡大し、地域におけるシェアアップを図ります。
- 成長の見込まれる地域や収益性の高い業務に対し、経営資源を効果的に配分します。

主要課題Ⅱ

強靱な経営態勢の構築

- 業務プロセスの見直しによる業務の合理化・効率化を図るとともに、経費削減を進めます。
- コンプライアンスを全ての業務の基本に置くとともに、リスク管理態勢を強化します。

主要課題Ⅲ

人材育成の強化

- 職員各層の人材教育の更なる充実などにより、人材のレベルアップを図ります。

主要課題への取組みにあたっては、常にお客さまの声に謙虚に耳を傾け、お客さまの視点で考え、お客さまのために行動してまいります。

当行が目指すもの

県内貸出金シェア 40%以上	県内預金シェア 25%以上	融資新規先数 年間4千先以上
2011年3月期計数計画		
実質業務純益 900億円	当期純利益 400億円	連結当期純利益 415億円
OHR 50%未満	連結Tier I比率 11%程度	連結自己資本比率 12%程度

「お客さまに最も身近で、 信頼される千葉銀行」



平成21年9月期の決算の状況について

米大手証券会社の破綻を契機とした金融危機の発生から一年が経過し、金融市場は大分落ち着きを取り戻してまいりました。しかし实体经济に目を転じると、生産や個人消費の一部で持ち直しの動きもみられますが、雇用環境の悪化が続いていることに加え、県内でも設備投資・住宅投資が共に前年比で大幅に減少しております。

このような厳しい環境の下、当行では、地域のお客さまのニーズにお応えする活動を継続してまいりました結果、預金、貸出金ともに順調に増加いたしました。また、有価証券関係損益などが改善し、実質信用コストも減少したことから、業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は前年同期比99億円増加し425億円、経常利益は前年同期比109億円増加し220億円、中間純利益は前年同期比90億円増加し163億円となりました。各種経営指標につきましては、連結自己資本比率は12.71%、連結Tier I比率は11.25%、OHRは48.14%と引き続き高い健全性と効率性を維持しております。

なお、中間配当金につきましては、これまでどおり安定配当の考え方を維持し、1株当たり5円50銭といたしました。

中期経営計画

「1st 1st」(ダブルファースト)について

平成21年度・22年度の2年間を計画期間とする中期経営計画「1st 1st」(ダブルファースト)がスタートし、半年が経過いたしました。本中期経営計画では、金融仲介機能を強化するため、地域への円滑な資金供給、お取引先の経営改善支援、コンサルティング機能の強化などを課題として掲げております。お客さまとの関係をこれまで以上に強化し、地域密着型金融を実践することにより、お客さまとともにこの難局を乗り越えていきたいと考えております。また、既存のお客さまのお取引を深めることだけでなく、新たなお客さまのお取引も開拓し、「ちばぎんブランド」をさらに浸透させてまいります。

営業戦略について

中小企業のお客さまのお取引におきましては、十分なコミュニケーションをつうじて経営実態や特性、ニーズを把握し、個々のお客さまの実情に合わせた的確なサポートを行ってまいります。その一環として、中小企業のお客さまに対し経営改善支援や事業再生支援など専門的なサポートを行う「企業サポート部」を平成21年6月に設置いたしました。同部と営業店が連携

し、これまで以上に実効性のある経営改善策の策定と実施を支援してまいります。あわせまして中小企業のお客さまの置かれた厳しい経営環境を踏まえ、資金ニーズにも積極的にお応えしてまいります。

また、当行が営業基盤とする千葉県及び隣接地域を「広域千葉圏」と位置づけ、預金や投資信託、さらには住宅ローンなど幅広い金融サービスを提供し、より多くのお客さまとお取引させていただきたいと考えております。平成21年10月には、投信・保険・年金・信託といった資産運用に関わる業務や、事業承継・相続などを一元的にご相談いただける部署として、「コンサルティング営業部」を新設いたしました。地域のお客さまにとって最も身近で信頼できるメインバンクとなれますよう、今後ともお客さまのニーズに即した価値創造型の金融仲介機能の発揮に努めてまいります。

強靱な経営態勢の構築と 人材育成の強化について

中期経営計画では、「強靱な経営態勢の構築」と「人材育成の強化」といった行内の態勢整備も主要課題としております。

「強靱な経営態勢の構築」では、リスク管理やコンプライアンス等の態勢強化、業務の効率化を進めてまいります。

平成21年6月には、全ての業務の基本に置いているコンプライアンスの強化を図るために「コンプライアンス部」を、金利、為替、株式などの市場環境の変化に迅速に対応し、リスク管理能力の向上を図るために「リスク管理部」を設置いたしました。

「人材育成の強化」では、銀行にとって最大の資産は人であり、「個々の力」と「組織の和」を共に高めることが、持続的な成長には不可欠であると考えております。

特に当行は、全職員約4千人の4分の1にあたる千人を、入行4年目までの若手職員が占めておりますことから、研修や職場でのOJTの充実による人材育成を喫緊の課題として取り組んでおります。また、女性が幅広く活躍できるような制度を充実させるとともに、中高年の持つ専門的なスキルやノウハウを活用する仕組みを整えることで、職員一人ひとりの力を最大限引き出し、当行全体の力を高めてまいります。

千葉銀行の目指すもの

今後ともお客さまの幅広いニーズにお応えする商品・サービスの提供をつうじて地域経済の発展に寄与し、地域の皆さまとともに持続的な成長を果たしてまいります。また、平成21年7月より「ちばぎん 未来を育む(はぐくむ)宣言」をスローガンに掲げ、「お客さまの未来」「地域の未来」「当行の未来」を育むことを常に目指し、活動していくこととしております。平成21年10月には、これらに加えて社会福祉活動や文化・芸術・スポーツの普及、気候変動等の環境問題など地域社会を取り巻く様々な課題解決に向けた活動に取り組むため、「CSR推進室」(Corporate Social Responsibility:企業の社会的責任)を設置いたしました。「未来を育む」をキーワードとして「ひと」「環境」及び「産業」の育成に資する社会貢献活動に積極的に取り組んでまいります。

これからも役職員が一丸となって、地域のトップバンクに相応しい銀行となりますよう努力を続けてまいりますので、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年1月

取締役頭取 **佐久間 英利**

中間業績ハイライト

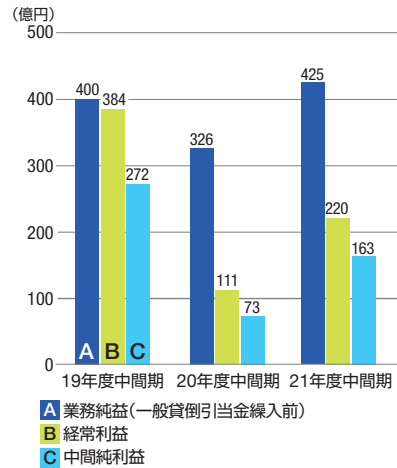
地域のお客さまの資金ニーズに積極的にお応えしましたことから、預金・貸出金は増加を続けています。

損益の状況

損益の状況

債券関係損益が改善したことなどにより、銀行の基礎的な利益を示す業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は前年同期比99億円増加し、425億円となりました。また、実質信用コストの減少などにより、経常利益は前年同期比109億円増加し220億円、中間純利益は前年同期比90億円増加し163億円となりました。

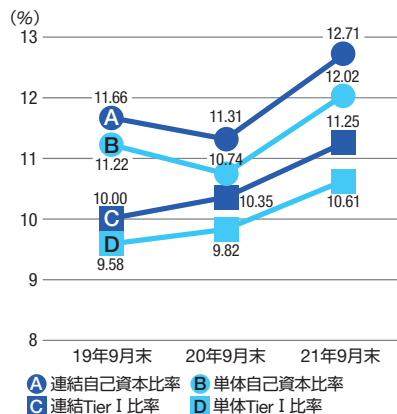
損益の状況



自己資本比率

当行の自己資本比率は、ちばぎん単体で12.02%、ちばぎんグループ連結では12.71%となり、海外に拠点(ニューヨーク、香港、ロンドン)を持つ銀行に求められる国際統一基準8%以上を充たす十分な水準にあります。また、Tier I比率は単体で10.61%、連結では11.25%となりました。

自己資本比率・Tier I比率



預かり資産の状況

預金の状況

給与振込口座や年金受取口座など「家計のメインバンク」としてご利用いただくことを目指した活動や、退職金を受け取られたお客さまに対する資産運用コンサルティングを強化したことなどから、個人預金残高は前年同期比2,044億円増加し、6兆6,938億円となりました。また給与振込・年金受取の口座数は、前年同期比1万7千件増加し、125万件となりました。

投資型金融商品の状況

基準価額の下落により投資信託残高は前年同期比538億円減少し、4,808億円となりました。また、市況悪化により一部変額保険の販売が中止となった影響などにより、個人年金保険の取扱保険料は前年同期比29億円減少し、488億円となりました。

お客さまの多様な運用ニーズにお応えするため、年金保険、一時払終身保険等で取扱商品を追加いたしました。また、これまで期間限定で実施していたインターネットバンキングにおける株式投資信託の申込手数料キャッシュバックを恒常的に実施することといたしました。

用語解説

業務純益(一般貸倒引当金繰入前)とは

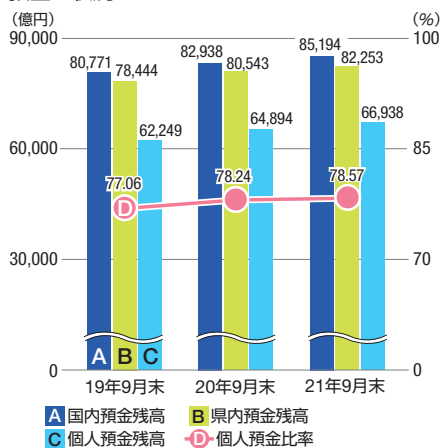
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)とは、預金・貸出金など銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。これは、預金・貸出金などの収支を示す「資金利益」、各種手数料収支を示す「役務取引等利益」、市場業務取引等の損益を示す「特定取引利益」、債券や外国為替の売買損益を示す「その他業務利益」の4つを合計した「業務粗利益」から、臨時経費を除く「経費」を控除したものです。なお、この業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は、損益計算書の中には記載されません。

自己資本比率とは

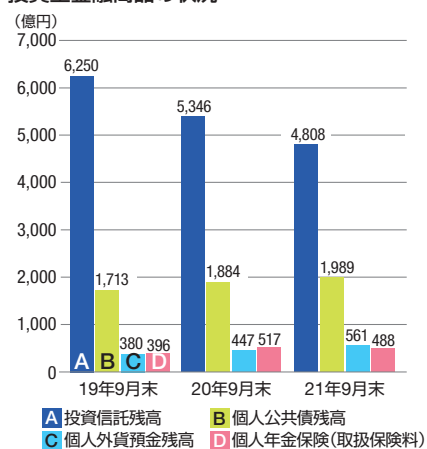
金融機関の健全性を示すものとして最も広く用いられている指標です。当行のように海外に支店(ニューヨーク・香港・ロンドン)を持つ銀行は、自己資本比率を国際統一基準である8%以上にすることが求められています。

貸出金等の状況

預金の状況



投資型金融商品の状況

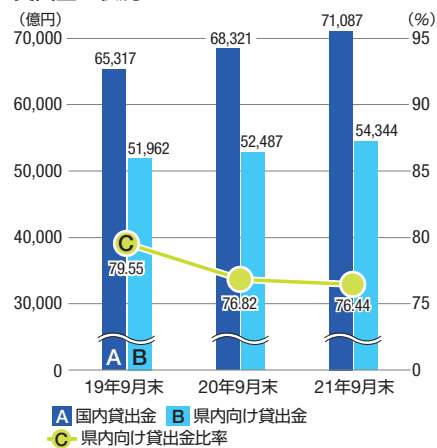


貸出金の状況

地域のお客さまの資金ニーズに積極的にお応えした結果、中小企業向け貸出金や住宅ローンが堅調に推移し、国内貸出金は前年同期比2,766億円増加し7兆1,087億円、県内向け貸出金は前年同期比1,856億円増加し5兆4,344億円となりました。

また、農業に従事されるお客さまへの支援を強化するため、千葉県農業信用基金協会の保証付融資制度や、家畜飼料特別支援資金の取扱いを開始いたしました。

貸出金の状況

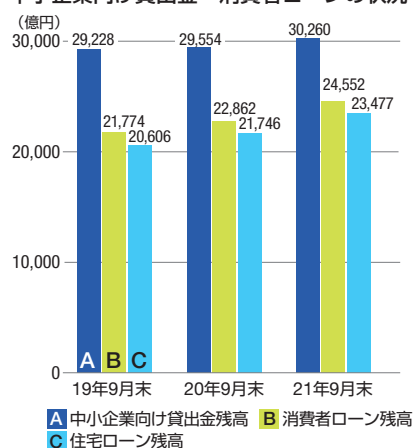


中小企業向け貸出金・消費者ローンの状況

お客さまの住宅資金ニーズに積極的にお応えしたことに加え、つくばエクスプレス沿線での開発の進展や、千葉県周辺地域への新規出店の効果などにより、住宅ローン残高は前年同期比1,730億円増加し2兆3,477億円となりました。

またビジネスローンの金利割引キャンペーン等を行ったほか、お取引先同士のビジネスマッチングにも積極的に取組んだ結果、中小企業向け貸出金残高は前年同期比706億円増加し、3兆260億円となりました。

中小企業向け貸出金・消費者ローンの状況



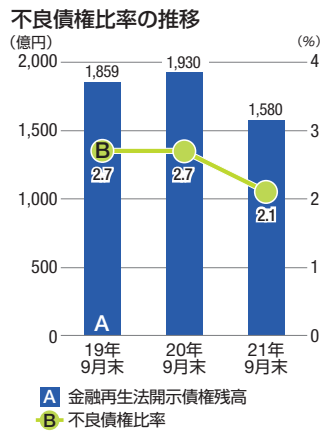
※中小企業には個人事業主も含めています。

資産健全化への対応と再生支援

当行は、資産の健全性を確保したうえで、お客さまとともに再生計画の策定・支援などを行っています。

平成21年9月末時点の金融再生法開示債権残高は、前年同期比350億円減少し1,580億円となりました。また、不良債権比率も前年同期比0.5ポイント低下し2.1%となっています。

なお、中小企業のお客さまの経営改善計画策定および実行をサポートするため、平成21年6月に「企業サポート部」を設置いたしました。また業務集中部の「ローンカウンセリングチーム」が、お客さまのローン返済に関するご相談に応じております。



リスク管理債権 (単体)

(単位: 億円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
破綻先債権額	80	94
延滞債権額	859	889
3か月以上延滞債権額	53	49
貸出条件緩和債権額	923	541
合計	1,916	1,574

リスク管理債権 (連結)

(単位: 億円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
破綻先債権額	77	90
延滞債権額	877	902
3か月以上延滞債権額	53	49
貸出条件緩和債権額	924	541
合計	1,932	1,584

金融再生法開示債権 (単体)

(単位: 億円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	353	333
危険債権	600	656
要管理債権	976	591
合計	1,930	1,580
正常債権	68,586	71,372

用語解説

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権

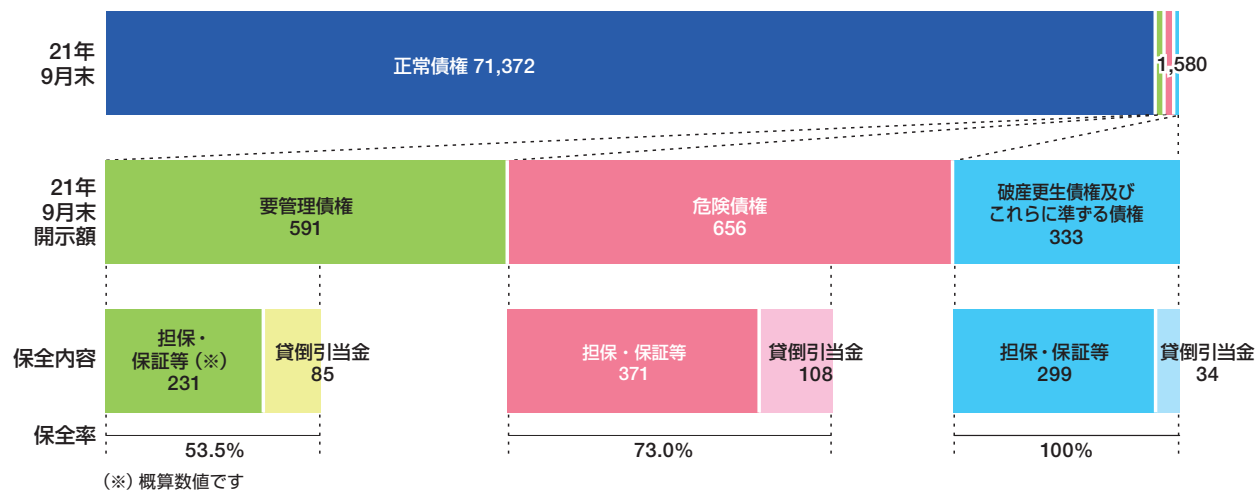
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」を除く3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。

金融再生法第7条に基づく資産査定額及び保全状況

(単位: 億円)



「金町支店」の新築移転について

平成21年7月、「金町支店」はJR・京成金町駅前地区での「金町六丁目地区第一種市街地再開発事業」に伴い、再開発ビル「ヴィナシス金町」の1階に移転しました。

新店舗では、全自動貸金庫を262個設置したほか、視覚障がい者対応ATMを設置しています。

また、お客さまに「ゆっくり、安心して」ご相談いただけるよう、個人情報に配慮した相談ブースを設置しました。

新たな広告展開について

平成21年7月より、「未来を育む千葉銀行」をコンセプトに、新たな広告展開を開始しました。

本広告展開は、平成21年4月よりスタートした中期経営計画「1st 1st」(ダブルファースト)に基づき、「ちばぎん

未来を育む(はぐくむ)宣言」をスローガンとして、「お客さまの未来を育む」「地域の未来を育む」「当行の未来を育む」の3本の柱で構成しています。

新しい広告展開については、テレビCMやラジオCMを放映しているほか、各営業店の店頭ビジョン、ウィンドーポスターなどでもご覧いただけます。



※ ポスター等は季節によって、デザインが異なる場合がございます。

「企業サポート部」の新設について

平成21年6月に「企業サポート部」を新設しました。当部は事業再生を目指す企業に対する支援活動、および営業店向けのサポートを行なっています。

企業再生支援活動は、地域金融機関として継続的に実施していくべき重要な活動であり、営業店と一体となった活動を行なっています。



「コンサルティング営業部」の新設について

平成21年10月、企業オーナーのお客さまを含む、個人を中心としたお客さまニーズへの対応力を強化するため、「コンサルティング営業部」を新設しました。

これにより、営業関連部に分散していた投信・保険・年金・信託をはじめとする「資産運用」や「事業承継」に係る企画・推進機能が集約され、お客さまのご相談ニーズにより素早く対応できるようになりました。

今後も、金融仲介機能およびコンサルティング機能の強化に努めていきます。

より便利にご利用いただくために

ATMネットワークの拡充

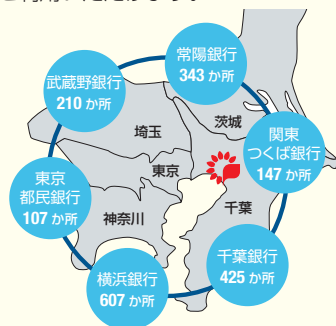
お客さまに「より多くの拠点で」「便利に」、当行キャッシュカードをご利用いただけますよう、ATMネットワークの拡充に努めています。

近隣地方銀行との提携

当行のキャッシュカードによる現金の引き出し等が、他行利用手数料無料でご利用いただけます。

コンビニエンスストア等との提携

日本全国さまざまな場所でもご利用いただけます。



(平成21年9月末現在)

経営課題への取組み

法人・個人ビジネスへの取組み

お客さまのニーズにお応えできるよう、サービスの充実に努めています。



ビジネスマッチングの取組み

当行では、お客さまの販路開拓や商品開発・業務の効率化等を支援するため、企業間の出会いの場となる「ビジネスマッチング商談会」を積極的に開催しています。

平成21年3月には、千葉県の食材をPRするため千葉県と共同で「FOODEX JAPAN 2009」に参加し、お取引先のお客さまに新たな商品のPRの場を提供しました。

このほか、平成21年11月には地方銀行15行が共催で「地方銀行フードセレクション2009」を開催し、生産者とバイヤーとの情報交換・商談の場を提供しました。

今後もお客さまのニーズを把握し、地域経済の活性化を図るべく、ビジネスマッチングに積極的に取組んでいきます。

PFI事業の取組みについて

当行は、平成21年4月に、国土交通省と香取市が共同で行なうPFI事業(佐原広域交流拠点PFI)

向けプロジェクトファイナンスの協調融資において、主幹事(リードアレンジャー)を務めました。

本事業は、国が河川区域内で行なう全国初のPFI事業で、水防機能と平常時の防災意識の高揚、および産業観光の振興に資する機能を備えた公共施設を建設し、15年間にわたり維持管理運営していくものです。当行のPFI事業向け融資は、平成21年9月末現在で21案件(当行アレンジャーは13案件)となります。

今後も国や千葉県をはじめとする地方公共団体と連携して、PFI事業に積極的に取組み地域経済活性化に努めていきます。

「コモディティ(商品)・デリバティブ」の自己勘定による取扱い開始について

当行は、平成21年5月より、県内地方銀行では初めて原油の「コモディティ(商品)・デリバティブ」の自己勘定による取扱いを開始しました。

原油のほか、非鉄金属(銅・アルミ

ニウム・亜鉛・ニッケル)・穀物等については、媒介による「コモディティ(商品)・デリバティブ」を取扱っており、お客さまの商品価格の変動リスク回避・軽減ニーズに対応しています。

信託業務および相続関連業務への取組みについて

当行は、平成18年6月より、信託業務および相続関連業務に参入し、銀行本体での土地信託や遺言信託などの取扱いを行なっています。

特に、相続関連業務については「遺言信託」「遺言作成サポートサービス」「遺産整理業務」などを取り揃え、多数のお客さまにご利用いただき、ニーズにお応えしてきました。今後も、地域金融機関として、お客さまの資産承継や事業承継に関するご相談に、積極的に対応していきます。

業務開始から平成21年9月までの累計取扱件数は、信託業務が6件(土地信託4件、公益信託1件、特定贈与信託1件)、相続関連業務が422件(遺言信託144件、遺言作成サポートサービス202件、遺産整理業務76件)となっております。

農業者への取組強化について

平成21年4月より、農業者の皆さまの資金ニーズにお応えするため、農業信用保証保険制度を活用した債務保証制度の取扱いを開始しました。

また、平成21年11月には、「ちばぎんアグリビジネスセミナー」を開催

し、農商工連携事業に関する補助金制度や産学連携事業に関する情報提供を行ないました。

当行は中期経営計画において、農業を成長の見込まれる分野と位置付け、農業者の支援に積極的に取組んでおり、平成21年7月には専任担当者を配置いたしました。今後も農業者のさまざまなニーズを掘り起し、農業関連ビジネス強化に努めてまいります。

ベンチャー企業支援および産学連携の取組みについて

当行は千葉県内のベンチャー企業に対する支援と、千葉県経済の健全な発展および活性化に寄与することを目的として、「財団法人ひまわりベンチャー育成基金」を設立し、平成10年より助成金を交付しています。平成21年9月までの助成先累計は119先となりました。

また、大学発ベンチャーの企業を支援するため、平成15年からは国立大学法人千葉大学のベンチャービジネスラボラトリーが主催する「なのは

なコンペ」を後援し、入賞者に「ちばぎんひまわり賞」を贈呈するなど、産学連携の取組みを支援しています。

個人向けインターネットバンキングの「住宅ローンの一部繰上返済・金利変更」機能追加について

平成21年9月より、個人向けインターネットバンキング「ちばぎんマイアクセス」に、「住宅ローンの一部繰上返済・金利変更」機能を追加しました。

本サービスではインターネットバンキングを利用して24時間お手続きができるほか、繰上返済手数料が店頭でのお取扱いの半額となります。

保険窓販メールオーダーサービスの取扱い開始について

平成21年9月より、医療保険のお申込みを希望されるお客さま向けに、申込書類の請求や申込の受付を郵送にて行なうメールオーダーサービスの取扱いを開始しました。

本サービスは、県内に本店を置く金融機関では初の取組みとなります。

今後も、利便性の向上など、お客さまへのサービス提供に努めていきます。

365日稼働全自動貸金庫の設置について

お客さまに安心でより便利にご利用いただくために、365日稼働の全自動貸金庫を平成21年9月末現在、真砂支店、守谷支店、江戸川台支店、勝田台支店、新稲毛支店、幕張支店、ちはら台支店、千住支店の8か店に設置しています。今後も、随時設置店を増やし、お客さまの利便性向上に努めていきます。

CO₂排出権の日本政府への無償譲渡について

平成21年5月に、「地球温暖化防止定期預金(カーボンオフセット定期預金)『地球号』」に関するCO₂排出権1,190トン进行日本政府へ無償譲渡しました。

本商品は、平成20年7月から平成21年3月まで取扱っていた商品で、当行がお客さまに代わって排出権を購入し、その排出権を日本政府へ無償譲渡しました。これにより、お客さまには、京都議定書におけるわが国の温室効果ガス排出削減目標に貢献していただくことができました。



コンプライアンス体制

当行は、コンプライアンス態勢の堅持と顧客保護等管理態勢の充実に全力を傾けています。

当行のコンプライアンス体制

当行は、コンプライアンスを全ての業務の基本に置き、銀行取引に係るさまざまな法令や、銀行内の諸規定はもちろん、社会生活を営むうえであらゆる法令やルールを遵守し、社会的規範にもとることのない誠実かつ公正な企業活動を遂行していくことが重要と考え、全行をあげてコンプライアンスを重視・徹底しています。

具体的には、頭取を委員長、複数の取締役・執行役員および部長を委員とする「コンプライアンス委員会」を定期的に開催し、コンプライアンス徹底のための具体的な実践計画や、対応策等の検討を行っています。

平成21年6月に、コンプライアンス機能の向上と顧客保護等管理態勢の充実に向け新たに設置した「コンプライアンス部」では、コンプライアンス関連規定・マニュアルの管

理、研修計画の立案・実施状況の確認、コンプライアンス徹底状況の定期的チェックなどを実施するほか、モニタリングや臨店指導をつうじた営業店に対するチェック・指導を行っています。

基本方針の徹底

当行は、「コンプライアンス規定」のなかに「千葉銀行の企業倫理」を定め、職員の行動指針を明確にするとともに、具体的な手引書である「コンプライアンス・マニュアル」を全職員に配布し、その徹底を図っています。

「コンプライアンス・プログラム」の策定

職員に対する教育・指導やコンプライアンス・チェックの実施など、コンプライアンス体制を一層充実させるための具体的な実践計画として、「コンプライアンス・プログラム」を年度

毎に取締役会において策定しています。同プログラムの実施状況は、取締役会およびコンプライアンス委員会において定期的に確認しています。

顧客保護・個人情報保護の取り組み

当行は、顧客保護をコンプライアンスの重要な要素ととらえ、全職員に誠実かつ公正な業務活動を行うよう指導・教育しています。

特に、投資信託、保険、外貨預金など商品性が複雑で元本割れのリスクが内在している金融商品の販売に際しては、金融商品取引法を遵守するとともに、「千葉銀行の勧誘方針」に則った適切な勧誘を行うよう徹底しています。

また、当行は、お客さまに関する情報をお客さまからお預かりしている大切な財産と考え、「個人情報の適切な保護と利用を図るための取組方針の宣言(個人情報保護宣言)」に基づき厳格に管理しています。

マネー・ロンダリング防止の取り組み

当行は、「マネー・ロンダリング及びテロ資金供与防止に向けた管理の方針」に基づき、マネー・ロンダリング等の防止を徹底しています。



コーポレート・ガバナンス

当行グループは、コーポレート・ガバナンスの強化・充実のため、以下のような体制を敷いています。

取締役会

9名の取締役で構成し、経営方針やその他重要事項を決定するとともに、取締役及び執行役員の業務執行を監督しています。

監査役

当行は監査役設置会社形態を採用し、独立性の高い社外監査役3名(うち常勤監査役2名)を含む5名の監査役が、取締役会をはじめとする当行の重要会議に幅広く出席し、取締役等の職務執行状況を監視しています。

執行役員制度

当行は執行役員制度を採用し、取締役会により選任された執行役員が、担当部門の業務執行責任を負う体制としています。

内部監査

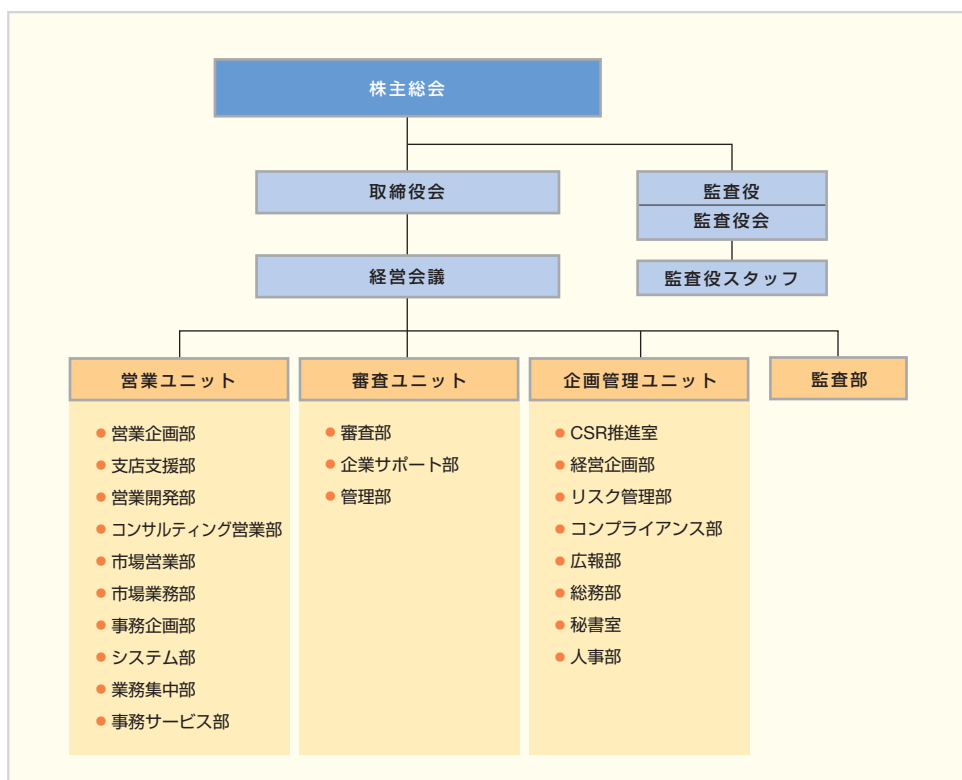
被監査部門から独立した監査部が、本部、営業店及び子会社の内部監査を年度毎に取締役会で決定する「内部監査計画」等に基づいて実施しています。また、監査結果、指摘事項等は、四半期毎に取締役会に報告され、平成21年4月に設置した「内部監査委員会」で、コンプライアンス及びリスク管理上の問題点や改善策の検討が行われています。

グループ管理体制

当行の子会社各社は、当行のコンプライアンス規定、各種リスク管理規定等に準じて諸規定を定めるとともに、各社のコンプライアンスやリスク管理を当行の管理部署が統括する体制とし、さらに、当行の内部監査部署が各社の内部監査を実施して、当行グループ全体の業務の適正性を確保しています。



コーポレート・ガバナンス体制図(平成21年10月1日現在)



ちばぎんグループのCSR

ちばぎんグループのCSRコンセプト

CSRとは

CSR(Corporate Social Responsibility)は「企業の社会的責任」の意で、企業が事業活動をつうじて、社会・環境に配慮した経営に取り組むことで、全てのステークホルダー(利害関係者:お客さま、株主さま、地域社会、従業員)の皆さまに満足を与え、企業自体が持続的・永続的な発展を遂げていくことを目的としています。

なお、当行は企業の社会的責任に関する取組みを組織をあげて推進していくため、「CSR推進室」を平成21年10月1日付で設置しました。

当行グループでの取組み

当行グループは地域とともに歩む地方銀行グループとして、本業等をつうじて全てのステークホルダーの皆さまからの期待にお応えするとともに、持続可能な地域社会の実現に貢献できるよう「グループCSR活動方針」を掲げ、グループ役職員一丸となってCSRに取り組んでいます。

グループCSR活動方針

ちばぎんグループは、持続可能な地域社会実現のため、金融仲介機能の発揮等の本業に加え、誠実かつ公正な企業活動、気候変動等環境問題など地域社会を取り巻く様々な課題解決に向けた活動等に、グループ役職員一人ひとりが当事者という意識を持って、積極的に取り組んでまいります。

そして、これら当行グループの取組みの情報開示をつうじ、ステークホルダーの皆さまとのより良い関係作り に注力いたしますとともに、「新たな地域社会の姿」を皆さまと描いてまいります。

ちばぎんグループのCSRコンセプト

ちばぎんグループは、持続可能な地域社会実現のため、
CSR活動に積極的に取り組んでまいります。

お客さま満足度(CS)の向上
コンプライアンス

金融仲介機能の発揮 (本業)

中小企業をはじめとした地域への円滑な資金供給に注力してまいります。

地域社会への貢献 (社会貢献活動)

「未来を育む」をキーワードに、「ひと」「環境」「産業」の育成に資する社会貢献活動を展開してまいります。

人材育成の強化

役職員一人ひとりが、お客さまのニーズに的確にお応えできる意識・スキルを身に付けてまいります。

社会貢献活動

「未来を育む」社会貢献活動の展開

当行グループは、社会(地域)貢献をCSR重点項目の一つと位置付け、「未来を育む」をキーワードに「ひと」「環境」及び「産業」の育成に資する社会貢献活動を幅広く展開しています。

「ひと」の未来を育む活動

金融教育の地域への普及、社会福祉、文化芸術活動の支援等、思いやりのある豊かな地域社会作りを応援してまいります。

中学生向け金融教育の出張授業について

営業店における職場体験学習や、教員の民間企業研修の受入れは以前より行っていましたが、地域の中学生を対象に、正しい金融知識を身に付けた自立した社会人の育成に貢献することを目的として、金融教育の出張授業をはじめました。

平成21年11月に麗澤中学校(柏市)で、12月には千葉大学教育学部附属中学校(千葉市)で金融教育の出張授業を行い、日々の生活と経済が密接に関わっていることを学んでいただきました。



ちばぎんハートフル福祉基金の設定

千葉県内で様々な社会福祉事業(障がい者福祉、高齢者福祉、児童福祉等)を営む法人または団体に対し、事業資金を助成することを目的として、平成21年11月に本基金を設定いたしました。当行が当初1億円を出捐し、以後毎年2千万円ずつ5年間にわたり資金を出捐します。本基金をつうじ長期にわたって県内の社会福祉活動をお手伝いします。



ちばぎんひまわりコンサート

毎回多彩なアーティストを迎え、県内各地で地域のお客さまを無料でご招待している「ちばぎんひまわりコンサート」は、平成21年11月に第40回を迎えました。

今回は、当行のCMソングを歌う奥華子さんをゲストに迎え、地域の皆さまに音楽とのふれあいを楽しんでいただきました。

また、当行CM・ポスターに出演中の歌原奈緒さんが司会進行を行い、コンサートに華をそえました。

「環境」の未来を育む活動

地球温暖化問題を当行自身の問題と捉え、CO₂の排出量削減に繋がる活動を地域の皆さまと連携して取り組んでまいります。

「ちばぎんの森」下草刈り

平成15年および平成17年に富津市鬼泪山(きなだやま)の「ちばぎんの森」に植樹したヒノキの育樹活動を継続して行っています。平成21年9月には、この森林整備活動が、千葉県の「森林整備による二酸化炭素(CO₂)吸収量認証制度」の第1号に認定され、35トンのCO₂吸収量の認証を受けました。

地域の清掃活動

役職員・OBのボランティアにより、九十九里浜クリーンウォーク、印旛沼クリーンウォーク等の清掃活動、水質保全活動に参加しております。



「産業」の未来を育む活動

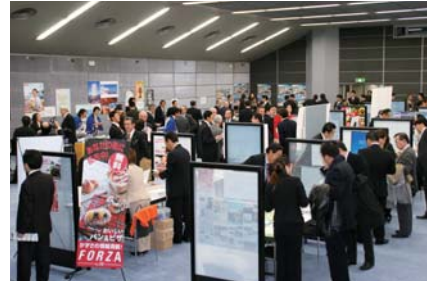
地域活性化問題を当行自身の問題と捉え、主な営業基盤である千葉県の産業の発展に寄与する活動を展開してまいります。

アグリビジネスセミナーの開催

平成21年11月に農業事業者、農業参入に関心のある商工業者を対象に「ちばぎんアグリビジネスセミナー」を開催いたしました。当日は定員100名のところ約150名の方にご参加いただき、農業に対する関心の高さがうかがわれました。

観光ビジネス商談会の開催

平成21年12月に千葉県、社団法人千葉県観光協会、および財団法人ちば国際コンベンションビューローなどの後援をうけ、「第一回千葉県観光ビジネス商談会」を開催し、県内の観光関連事業者に県内の観光資源をPRする場を提供しました。当日は、大手旅行代理店だけでなく、中国系・韓国系の旅行会社も来場し、国内のみならず海外からの観光客のニーズ把握やツアープラン策定に寄与しました。



人材育成の強化

若手職員の早期戦力化

当行は、業務研修やOJTなど人材教育の充実により、若手職員の早期戦力化に努め、将来の当行を担う人材の育成を図っています。

当行は教育・研修制度の充実により、若手職員全員が成長し、早期に戦力となれるよう、1年目は新入行員研修、2年目～3年目は営業、融資やローン等業務別研修を、4年目以降はトレーニーや外部研修への派遣など各人の能力開発を体系的に支援しています。

特に、新入行員に対してはメンター制度を新設し、先輩行員が最も身近な良き相談相手「メンター」として、新入行員のOJTにおける職場適応をサポートしています。

業務スキルの向上

当行は、職員各層の研修等の充実や、質の高いセールス手法の共有化により、職員一人ひとりのスキル向上を図っています。

具体的には、「法人営業力の強化」「与信判断力の強化」「投資型金融商品の提案力向上」を主要テーマとして、商品知識の習得にとどまらないより臨場感ある効果的な研修カリキュラムを実施していくことで、職員の実

践的業務スキルを高めていきます。

また、集合研修だけでなく、企業再生や金融商品販売、融資事務等、本部人員が営業店の現場に赴き、ノウハウを直接伝授する取組みも行っています。

こうした研修や現場でのOJTをつうじ、若手から中堅職員の実践的な営業力・融資力を高めることにより、お客さまに最適な提案ができる職員を育成していきます。

営業店マネジメント力の向上

当行は、経験豊富な営業店長の営業店マネジメント手法を共有化することなどにより、管理職の営業店マネジメント力の向上を図っています。具体的には、「人材育成と業績目標を同時に達成するマネジメント」をテーマとした現場管理職向けの研修を実施するなどして、営業店長から若手管理職へ経験やノウハウを伝えていきます。

また、管理職向けに人間力向上研修を新設し、鎌倉建長寺にて1泊2日の修行体験研修を実施しています。管理職の人間力を高める取組みも行っています。

中高年職員の活躍支援

当行は、中高年職員がいきいきと働くことのできる環境整備の一環として、40代から退職に至るまで、セカンドキャリア研修～アンケート～カウンセリングを体系的に行う「いきいき生活サポートプラン」により、職員の人生設計を継続的にサポートしています。

女性職員の活躍支援

当行は、女性職員の活躍の場を広げる取組みとして、「管理職・役席、本部ポストへの積極登用」や中堅女性職員を対象とした「ステップアップ研修」などモチベーション向上やキャリアアップにつながる支援策を積極的に展開しています。

また、仕事と子育ての両立が図れるよう、子の年齢が(最長)3歳に達するまでの職員を対象とした育児休業制度・短時間勤務制度、出産・育児等の理由による当行退職者の再雇用制度「リ・キャリアプラン」などの環境整備を図っています。

なお、当行は、平成21年5月に、子育て支援の環境整備に優れた企業として次世代法育成支援対策推進法の認定を受け、千葉労働局長より次世代認定マーク「くるみん」を取得しています。

平成21年度中間期 業績のご報告

金融経済環境

当期のわが国経済をかえりみますと、輸出や生産の増加、公共投資の増加により、景気は持ち直してまいりました。一方、政府の景気対策効果により個人消費は底を打ちましたが、企業業績の回復の遅れや先行きに対する不透明感から設備投資が減少したほか、厳しい雇用・所得環境も続きました。また物価は、国内企業物価及び消費者物価とも前年比で下落を続けました。

金融情勢をみますと、短期金融市場では、無担保コール翌日物金利は、期を通して0.1%前後で推移しました。一方、長期国債の流通利回りは、期前半には財政出動による需給悪化懸念から1.5%台まで上昇した後、期後半には低下し、概ね1.3%前後で推移しました。期初8千円台であった日経平均株価は、景気回復期待等を背景に上昇し、期後半は概ね1万円台で推移いたしました。

平成21年度中間期の業績

このような金融経済環境のもと、平成21年度中間期の業績は以下のとおりとなりました。

連結決算の状況

損益の状況

連結経常収益は、有価証券利息配当金などの資金運用収益の減少や役員取引等収益の減少などにより、前年同期比134億円減少し1,185億円となりました。連結経常費用は、有価証券関係損失の改善や預金利息などの資金調達費用の減少などにより、前年同期比242億円減少し955億円となりました。

これらの結果、連結経常利益は前年同期比108億円増加して230億円となり、連結中間純利益は前年同期比89億円増加して166億円となりました。

なお、1株当たり中間純利益金額は18円61銭となりました。

国際統一基準による自己資本比率は、前期末に比べ1.00%上昇し、12.71%となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは預金の増加などにより49億円のプラス（前年同期比957億円減少）、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得などにより59億円のマイナス（前年同期比608億円増加）とな

りました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは劣後特約付借入金の返済などにより102億円のマイナス（前年同期比109億円増加）となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前期末比112億円減少（前年同期比239億円減少）し、2,628億円となりました。

単体決算の状況

主要勘定の状況

預金につきましては、さまざまな金融商品・サービスを品揃えし、給与振込や年金受取口座など家計のメインバンクとしてご利用いただくことを目指して活動してまいりましたことにより、期末残高は前期末比1,142億円増加し、8兆6,435億円となりました。

また、投資信託のお預かり残高は、金融市場の回復に伴い、前期末比672億円増加し、4,808億円となりました。

貸出金につきましては、法人・個人ともにお客さまのお借入のニーズに積極的にお応えしてまいりましたことにより、期末残高は前期末比1,608億円増加し、7兆1,522億円となりました。

有価証券につきましては、期末残高は前期末比624億円増加し、1兆9,557億円となりました。

国際統一基準による自己資本比率は、前期末に比べ0.90%上昇し、12.02%となりました。

損益の状況

業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は、業務粗利益が前年同期比92億円増加し、加えて経費が前年同期比6億円減少したことにより、前年同期比99億円増加の425億円となりました。

業務粗利益は、資金利益や役員取引等利益が減少したものの、その他業務利益が債券関係損益の改善により前年同期比121億円増加したことなどにより、前年同期比92億円増加し823億円となりました。また、経費は、物件費を中心に合理化・効率化を進めた結果、前年同期比6億円減少し397億円となりました。

経常利益は、業務純益（一般貸倒引当金繰入前）の増加に加え、株式等関係損益の改善などにより、前年同期比109億円増加し220億円となりました。

これらの結果、中間純利益は、前年同期比90億円増加し163億円となりました。

なお、1株当たり中間純利益金額は18円31銭となりました。

対処すべき課題

わが国経済の低迷が続き金融機関を取り巻く環境も厳しさを増すなか、当行をはじめとする地域金融機関には、地域密着型金融の推進により、中小企業金融の円滑化及び地域における金融システムの安定を図ることや、信用リスク・市場リスクなどのリスク管理能力の向上をつうじ経営の健全性を高めていくことが求められております。

このような経営環境下、当行は本年4月から平成23年3月までの2年間を計画期間とする中期経営計画「1st1st（ダブルファースト）」に基づき、経営課題として掲げた「金融仲介機能の強化と質の高い金融サービスの提供」「強靱な経営態勢の構築」「人材育成の強化」に向けて、地域への円滑な資金供給、業務の合理化・効率化、コンプライアンス態勢の強化及び職員各層の人材教育の充実等を図ってまいります。また、これらの取組みをつうじて、地域経済の発展に寄与していくとともに、「未来を育む宣言」をスローガンに、地域社会への貢献を続け、地域の皆さまとともに持続的成長を果たしてまいります。

今後につきましても、お客さま、株主、地域社会など全ての方々のご期待にお応えできるよう役員一同最大限の努力を尽くしてまいります。

主要な経営指標等の推移（連結）

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成19年度	平成20年度
		中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	平成19年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	平成20年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結経常収益	(百万円)	136,000	132,008	118,546	268,883	257,019
うち連結信託報酬	(百万円)	6	3	0	8	5
連結経常利益	(百万円)	43,619	12,189	23,017	79,184	9,399
連結中間純利益	(百万円)	27,911	7,640	16,636	—	—
連結当期純利益	(百万円)	—	—	—	45,980	12,392
連結純資産額	(百万円)	601,449	564,271	587,553	580,168	537,671
連結総資産額	(百万円)	9,825,626	10,043,489	10,321,103	9,835,939	10,062,926
1株当たり純資産額	(円)	658.91	617.27	643.04	634.94	587.51
1株当たり中間純利益金額	(円)	31.22	8.54	18.61	—	—
1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	51.43	13.86
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	5.99	5.49	5.56	5.77	5.21
連結自己資本比率（国際統一基準）	(%)	11.66	11.31	12.71	12.20	11.70
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 118,041	100,710	4,992	△ 315,075	122,293
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	109,250	△ 66,746	△ 5,945	257,471	27,409
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 5,224	△ 21,190	△ 10,216	4,819	△ 10,004
現金及び現金同等物の中間期末残高	(百万円)	173,455	147,298	262,870	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	—	—	—	134,533	274,083
従業員数	(人)	4,248	4,339	4,487	4,186	4,266
[外、平均臨時従業員数]		[2,419]	[2,544]	[2,649]	[2,435]	[2,551]
信託財産額	(百万円)	198	354	183	145	192

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額は、潜在株式がありませんので記載しておりません。
3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してあります。当行は、国際統一基準を採用しております。なお、平成20年度以後の連結自己資本比率の算定にあたっては、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例」（平成20年金融庁告示第79号）を適用しております。
5. 平成20年度中間連結会計期間及び平成21年度中間連結会計期間の平均臨時従業員数は、第2四半期連結会計期間における平均雇用人員数であります。
6. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

主要な経営指標等の推移（単体）

		第102期中間期 (平成19年9月)	第103期中間期 (平成20年9月)	第104期中間期 (平成21年9月)	第102期 (平成20年3月)	第103期 (平成21年3月)
経常収益	(百万円)	119,855	117,793	104,585	237,606	228,754
うち信託報酬	(百万円)	6	3	0	8	5
経常利益	(百万円)	38,406	11,108	22,035	70,055	6,569
中間純利益	(百万円)	27,270	7,346	16,371	—	—
当期純利益	(百万円)	—	—	—	44,678	11,324
資本金	(百万円)	145,069	145,069	145,069	145,069	145,069
発行済株式総数	(千株)	895,521	895,521	895,521	895,521	895,521
純資産額	(百万円)	571,198	533,181	555,126	549,111	505,990
総資産額	(百万円)	9,777,718	9,977,214	10,253,347	9,766,545	9,996,889
預金残高	(百万円)	8,311,053	8,465,323	8,643,592	8,401,098	8,529,344
貸出金残高	(百万円)	6,557,658	6,878,200	7,152,242	6,656,245	6,991,343
有価証券残高	(百万円)	2,258,343	2,057,346	1,955,767	2,044,463	1,893,347
1株当たり純資産額	(円)	638.99	596.51	621.10	614.31	566.10
1株当たり中間純利益金額	(円)	30.50	8.21	18.31	—	—
1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	49.98	12.66
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額	(円)	5.50	6.50	5.50	11.00	11.00
自己資本比率	(%)	5.84	5.34	5.41	5.62	5.06
単体自己資本比率（国際統一基準）	(%)	11.22	10.74	12.02	11.72	11.12
従業員数	(人)	3,743	3,932	4,085	3,675	3,868
[外、平均臨時従業員数]		[1,401]	[1,771]	[2,101]	[1,418]	[1,775]
信託財産額	(百万円)	198	354	183	145	192
信託勘定貸出金残高	(百万円)	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	(百万円)	—	—	—	—	—

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額は、潜在株式がありませんので記載しておりません。

3. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国際統一基準を採用しております。なお、第103期（平成21年3月）以後の単体自己資本比率の算定にあたっては、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例」（平成20年金融庁告示第79号）を適用しております。

5. 第103期中間期（平成20年9月）及び第104期中間期（平成21年9月）の平均臨時従業員数は、第2四半期会計期間における平均雇用人員数であります。

中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けています。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しています。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
資産の部		
現金預け金	367,958	320,273
コールローン及び買入手形	16,078	29,631
買現先勘定	—	29,992
債券貸借取引支払保証金	13,520	9,861
買入金銭債権	60,019	51,552
特定取引資産	316,429	457,420
金銭の信託	28,826	29,660
有価証券	2,057,443	1,956,059
貸出金	6,844,783	7,124,455
外国為替	3,228	3,703
その他資産	112,315	108,397
有形固定資産	95,946	96,042
無形固定資産	7,809	8,771
繰延税金資産	67,207	60,169
支払承諾見返	112,174	101,267
貸倒引当金	△ 60,254	△ 66,156
資産の部合計	10,043,489	10,321,103
負債の部		
預金	8,439,502	8,614,251
譲渡性預金	120,527	125,786
コールマネー及び売渡手形	267,153	73,350
売現先勘定	99,824	218,954
債券貸借取引受入担保金	146,739	147,555
特定取引負債	14,682	20,896
借入金	99,362	231,504
外国為替	753	277
社債	41,000	40,000
その他負債	100,588	122,719
退職給付引当金	18,700	19,146
役員退職慰労引当金	1,293	1,116
睡眠預金払戻損失引当金	790	730
ポイント引当金	762	697
特別法上の引当金	35	27
繰延税金負債	1	23
再評価に係る繰延税金負債	15,323	15,245
支払承諾	112,174	101,267
負債の部合計	9,479,217	9,733,549
純資産の部		
資本金	145,069	145,069
資本剰余金	123,399	123,385
利益剰余金	286,307	297,962
自己株式	△ 1,243	△ 1,241
株主資本合計	553,532	565,175
その他有価証券評価差額金	△ 10,531	3,888
繰延ヘッジ損益	961	△ 1,984
土地再評価差額金	7,777	7,662
為替換算調整勘定	△ 5	—
評価・換算差額等合計	△ 1,798	9,566
少数株主持分	12,537	12,811
純資産の部合計	564,271	587,553
負債及び純資産の部合計	10,043,489	10,321,103

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
経常収益	132,008	118,546
資金運用収益	93,020	82,702
（うち貸出金利息）	(74,218)	(70,720)
（うち有価証券利息配当金）	(16,749)	(11,260)
信託報酬	3	0
役務取引等収益	21,337	19,570
特定取引収益	1,856	1,897
その他業務収益	2,270	2,344
その他経常収益	13,520	12,031
経常費用	119,819	95,529
資金調達費用	19,397	9,731
（うち預金利息）	(13,936)	(7,115)
役務取引等費用	7,181	7,385
その他業務費用	13,426	1,314
営業経費	44,106	43,650
その他経常費用	35,707	33,447
経常利益	12,189	23,017
特別利益	2,581	4,433
固定資産処分益	223	42
償却債権取立益	2,176	4,383
金融商品取引責任準備金取崩額	180	7
特別損失	309	80
固定資産処分損	309	80
税金等調整前中間純利益	14,460	27,369
法人税、住民税及び事業税	12,074	6,758
法人税等調整額	△ 5,545	3,658
法人税等合計	6,529	10,416
少数株主利益	289	317
中間純利益	7,640	16,636

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
株主資本		
資本金		
前期末残高	145,069	145,069
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	145,069	145,069
資本剰余金		
前期末残高	123,404	123,387
当中間期変動額		
自己株式の処分	△ 4	△ 1
当中間期変動額合計	△ 4	△ 1
当中間期末残高	123,399	123,385
利益剰余金		
前期末残高	283,583	285,233
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 4,916	△ 4,022
中間純利益	7,640	16,636
土地再評価差額金の取崩	—	115
当中間期変動額合計	2,724	12,729
当中間期末残高	286,307	297,962
自己株式		
前期末残高	△ 1,217	△ 1,219
当中間期変動額		
自己株式の取得	△ 97	△ 29
自己株式の処分	70	7
当中間期変動額合計	△ 26	△ 21
当中間期末残高	△ 1,243	△ 1,241

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
株主資本合計		
前期末残高	550,839	552,469
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 4,916	△ 4,022
中間純利益	7,640	16,636
自己株式の取得	△ 97	△ 29
自己株式の処分	66	5
土地再評価差額金の取崩	—	115
当中間期変動額合計	2,693	12,705
当中間期末残高	553,532	565,175
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,634	△ 33,279
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 19,165	37,168
当中間期変動額合計	△ 19,165	37,168
当中間期末残高	△ 10,531	3,888
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	300	△ 1,837
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	661	△ 146
当中間期変動額合計	661	△ 146
当中間期末残高	961	△ 1,984
土地再評価差額金		
前期末残高	7,777	7,777
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	△ 115
当中間期変動額合計	—	△ 115
当中間期末残高	7,777	7,662
為替換算調整勘定		
前期末残高	1	△ 0
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 7	0
当中間期変動額合計	△ 7	0
当中間期末残高	△ 5	—
評価・換算差額等合計	16,713	△ 27,340
前期末残高	16,713	△ 27,340
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 18,511	36,906
当中間期変動額合計	△ 18,511	36,906
当中間期末残高	△ 1,798	9,566
少数株主持分		
前期末残高	12,616	12,541
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 78	269
当中間期変動額合計	△ 78	269
当中間期末残高	12,537	12,811
純資産合計		
前期末残高	580,168	537,671
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 4,916	△ 4,022
中間純利益	7,640	16,636
自己株式の取得	△ 97	△ 29
自己株式の処分	66	5
土地再評価差額金の取崩	—	115
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 18,590	37,176
当中間期変動額合計	△ 15,897	49,882
当中間期末残高	564,271	587,553

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	14,460	27,369
減価償却費	3,290	3,213
持分法による投資損益 (△は益)	△ 91	△ 93
貸倒引当金の増減 (△)	6,470	5,157
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 63	△ 40
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	265	163
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△ 355	△ 258
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△ 205	△ 232
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	154	73
資金運用収益	△ 93,020	△ 82,702
資金調達費用	19,397	9,731
有価証券関係損益 (△)	14,156	△ 76
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	191	△ 3
為替差損益 (△は益)	8	42
固定資産処分損益 (△は益)	85	37
特定取引資産の純増 (△) 減	△ 31,400	△ 65,016
特定取引負債の純増減 (△)	△ 1,934	2,175
貸出金の純増 (△) 減	△ 220,095	△ 168,830
預金の純増減 (△)	63,411	112,930
譲渡性預金の純増減 (△)	△ 7,476	△ 27,882
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	34,716	△ 10,685
預け金(日銀預け金を除く)の純増 (△) 減	71,759	△ 1,150
コールローン等の純増 (△) 減	△ 183	△ 17,867
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	8,560	488
コールマネー等の純増減 (△)	84,602	41,202
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	65,634	80,263
外国為替(資産)の純増 (△) 減	465	△ 952
外国為替(負債)の純増減 (△)	237	△ 159
資金運用による収入	93,471	84,924
資金調達による支出	△ 18,388	△ 10,102
その他	7,444	24,864
小計	115,568	6,587
法人税等の支払額	△ 14,857	△ 1,595
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,710	4,992
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 330,647	△ 376,536
有価証券の売却による収入	60,633	100,162
有価証券の償還による収入	207,322	275,364
金銭の信託の増加による支出	△ 1,117	△ 9,809
金銭の信託の減少による収入	590	8,606
有形固定資産の取得による支出	△ 3,109	△ 2,502
無形固定資産の取得による支出	△ 672	△ 2,300
有形固定資産の売却による収入	252	1,013
無形固定資産の売却による収入	0	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 66,746	△ 5,945
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	—	15,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△ 16,000	△ 21,000
配当金の支払額	△ 4,916	△ 4,022
少数株主への配当金の支払額	△ 242	△ 171
自己株式の取得による支出	△ 97	△ 29
自己株式の売却による収入	66	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,190	△ 10,216
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 8	△ 42
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,764	△ 11,213
現金及び現金同等物の期首残高	134,533	274,083
現金及び現金同等物の中間期末残高	147,298	262,870

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成21年度中間期)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 9社

主要な会社名
・中央証券株式会社
・ちばぎんリース株式会社
・ちばぎんジェーシーカード株式会社
なお、Chiba Capital Funding(Cayman)Ltd.(チバキャピタルファンディング(ケイマン)株式会社)は清算いたしました。

(2) 非連結子会社

主要な会社名
・ちばぎんコンピューターサービス株式会社
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(3) 開示対象特別目的会社

開示対象特別目的会社2社に関する事項につきましては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 4社

主要な会社名
・ちばぎんコンピューターサービス株式会社

(2) 持分法適用の関連会社

該当なし

(3) 持分法非適用の非連結子会社 5社

主要な会社名
・ひまわりグロス1号投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当なし

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 9社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式及び国内投資信託については中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は

主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。(会計方針の変更)

前連結会計年度の第3四半期連結会計期間より、その他有価証券のうち時価のある国内株式及び国内投資信託の評価を、連結決算日の市場価格等に基づく時価法から期末前1カ月の市場価格の平均等による方法に変更したため、前中間連結会計期間と当中間連結会計期間で算定方法が異なっております。なお、前中間連結会計期間において変更後の算定方法を適用した場合は、「有価証券」は12,152百万円増加、「繰延税金資産」は5,184百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は6,953百万円増加します。また、有価証券関係損失(減損処理額)は296百万円減少し、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ296百万円増加します。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物: 6年~50年
その他: 2年~20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定められる利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定められている償却・引当基準に則り、計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができず債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価

額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は70,940百万円です。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

■数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「ちばぎんリーフポイントプレゼント」におけるリーフポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済リーフポイントを金額に換算した残高等のうち、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認める額を計上しております。

(10) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、中央証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(11) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日の為替相場により換算しております。

(12) リース取引の処理方法

当行及び国内連結子会社の借手側の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

また、貸手側の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、

「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価して

おります。

当行では、上記(イ)(ロ)以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。

(14)消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(15)税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、国内連結子会社の決算期において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮

積立金の積立及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(平成21年度中間期)

(連結の範囲に関する適用指針)

「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指

針第22号平成20年5月13日)が平成20年10月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同適用指

針を適用しております。これによる影響はありません。

注記事項(平成21年度中間期)

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子会社の株式2,174百万円及び出資金1,560百万円を含んでおります。
2. 現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは6,465百万円であります。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は9,015百万円、延滞債権額は90,294百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は4,997百万円あります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は54,170百万円あります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は158,477百万円あります。

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、21,945百万円あります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	218,848百万円
有価証券	854,780百万円
貸出金	62,179百万円

担保資産に対応する債務	
預金	16,427百万円
コールマネー及び売渡手形	26,900百万円
売現先勘定	218,954百万円
債券貸借取引受入担保金	147,555百万円
借入金	197,904百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券139,723百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は110百万円、保証金は5,367百万円あります。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,841,982百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,767,227百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されず終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条

項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が987,313百万円あります。

10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

■再評価を行った年月日 平成10年3月31日

■同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。

11. 有形固定資産の減価償却累計額 93,221百万円
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金33,000百万円が含まれております。
13. 社債は、劣後特約社債であります。
14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は62,525百万円あります。

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、リース子会社に係る受取リース料8,153百万円を含んでおります。
2. その他経常費用には、貸出金償却12,276百万円、貸倒引当金繰入額10,997百万円、リース子会社に係るリース原価6,867百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	895,521	—	—	895,521	
種類株式	—	—	—	—	
合計	895,521	—	—	895,521	
自己株式					
普通株式	1,703	52	10	1,745	(注)
種類株式	—	—	—	—	
合計	1,703	52	10	1,745	

(注) 増加は単元未満株式の買取りによるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたことによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日定時株主総会	普通株式	4,022	4.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月13日取締役会	普通株式	4,915	利益剰余金	5.50	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(単位:百万円)

平成21年9月30日現在	
現金預け金勘定	320,273
預け金(日銀預け金を除く)	△57,402
現金及び現金同等物	262,870

(リース取引関係)

1. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額	
取得価額相当額	
有形固定資産	381百万円
無形固定資産	42百万円
その他	一百万円
合計	424百万円
減価償却累計額相当額	
有形固定資産	115百万円
無形固定資産	29百万円
その他	一百万円
合計	145百万円
中間連結会計期間末残高相当額	
有形固定資産	266百万円
無形固定資産	12百万円
その他	一百万円
合計	279百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額	
1年内	34百万円
1年超	244百万円
合計	279百万円

(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	
支払リース料	19百万円
減価償却費相当額	19百万円
・減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	

2. オペレーティング・リース取引	
・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	113百万円
1年超	294百万円
合計	407百万円

(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当ありません。

(企業結合等関係)

該当ありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	643.04円
1株当たり中間純利益金額	18.61円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	—

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。
純資産の部の合計額 587,553百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 12,811百万円
(うち少数株主持分) 12,811百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額 574,742百万円
1株当たり純資産額の算定に
用いられた中間期末の普通株式の数 893,775千株
2. 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。
1株当たり中間純利益金額
中間純利益 16,636百万円
普通株主に帰属しない金額 —
普通株式に係る中間純利益 16,636百万円
普通株式の中間期中平均株式数 893,791千株
3. なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

〈中間連結財務データ〉

自己資本比率

連結自己資本比率（国際統一基準）

（単位：百万円）

		平成20年度中間期	平成21年度中間期
基本的項目	資本金	145,069	145,069
(Tier1)	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	123,399	123,385
	利益剰余金	286,307	297,962
	自己株式（△）	1,243	1,241
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額（△）	5,809	4,915
	その他有価証券の評価差損（△）	9,341	—
	為替換算調整勘定	△ 5	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	12,358	12,611
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額（△）	—	—
	のれん相当額（△）	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）	88	84
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額（△）	13,863	4,837
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額）	—	—
	繰延税金資産の控除金額（△）	—	—
	計	(A) 536,782	567,949
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	—	—
補完的項目	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から	—	—
(Tier2)	帳簿価額の合計額を控除した額の45%	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,395	10,308
	一般貸倒引当金	952	1,834
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
	負債性資本調達手段等	62,000	73,000
	うち永久劣後債務（注2）	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注3）	62,000	73,000
	計	73,347	85,142
	うち自己資本への算入額	(B) 73,347	85,142
準補完的項目	短期劣後債務	—	—
(Tier3)	うち自己資本への算入額	(C) —	—
控除項目	控除項目 （注4）	(D) 23,654	11,703
	自己資本額 (A) + (B) + (C) - (D)	(E) 586,474	641,387
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	4,526,732	4,347,212
	オフ・バランス取引等項目	260,811	280,667
	信用リスク・アセットの額	(F) 4,787,543	4,627,880
	マーケット・リスク相当額に係る額（(H) / 8%）	(G) 70,828	88,110
	（参考）マーケット・リスク相当額	(H) 5,666	7,048
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額（(J) / 8%）	(I) 323,755	329,098
	（参考）オペレーショナル・リスク相当額	(J) 25,900	26,327
	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が	(K) —	—
	新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額	(L) 5,182,128	5,045,089
	計 ((F) + (G) + (I) + (K))	(L) 5,182,128	5,045,089
	連結自己資本比率（国際統一基準） = $\frac{(E)}{(L)} \times 100(\%)$ （注5）	11.31	12.71
	（参考）Tier1比率 = $\frac{(A)}{(L)} \times 100(\%)$	10.35	11.25

- （注）1. 告示第5条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第6条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第6条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。
4. 告示第8条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。
5. 平成21年度中間期における連結自己資本比率の算定にあたっては、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例」（平成20年金融庁告示第79号）を適用しております。

当行は、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第30号）に基づき、連結自己資本比率の算定に関し、新日本有限責任監査法人による合意された手続による調査業務を受けております。なお、本業務は、連結財務諸表の会計監査の一部ではありません。また、本業務は、連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明されたものではなく、連結自己資本比率の算定に係る当行の内部管理体制の一部について、監査法人が調査業務を実施し、当行がその結果の報告を受けたものであります。

リスク管理債権額等

リスク管理債権額

(単位：億円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
破綻先債権額	77	90
延滞債権額	877	902
3か月以上延滞債権額	53	49
貸出条件緩和債権額	924	541
合計	1,932	1,584

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	平成20年度中間期					
	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	120,699	9,526	1,782	132,008	—	132,008
(2) セグメント間の内部経常収益	567	177	21	766	(766)	—
計	121,267	9,703	1,803	132,774	(766)	132,008
経常費用	109,479	9,102	1,825	120,407	(587)	119,819
経常利益 (△は経常損失)	11,787	601	△ 21	12,367	(178)	12,189

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」は、証券業等であります。

(単位：百万円)

	平成21年度中間期					
	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	107,583	9,056	1,906	118,546	—	118,546
(2) セグメント間の内部経常収益	547	167	6	720	(720)	—
計	108,130	9,224	1,912	119,267	(720)	118,546
経常費用	85,603	8,816	1,678	96,097	(567)	95,529
経常利益	22,527	407	234	23,170	(153)	23,017

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」は、証券業等であります。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外経常収益

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

従業員数

(単位：人)

	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	従業員数	平均人数	従業員数	平均人数
銀行業務	4,066	(2,493)	4,224	(2,596)
リース業務	39	(14)	43	(13)
その他業務	234	(21)	220	(24)
合計	4,339	(2,528)	4,487	(2,633)

(注) 1. 従業員数は、執行役員及び海外の現地採用者、嘱託並びに臨時従業員は含んでおりません。
2. 海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員数は () 内に中間期の平均人員を外書きで記載しております。

損益の状況

国内・海外別収支

(単位：百万円)

		平成20年度中間期				平成21年度中間期			
		国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
資金運用収支	資金運用収益	89,951	5,796	△ 2,728	93,020	81,977	2,067	△ 1,342	82,702
	資金調達費用	16,258	5,212	△ 2,113	19,358	9,006	1,544	△ 843	9,708
	資金運用収支	73,692	584	△ 615	73,661	72,970	523	△ 499	72,994
信託報酬		3	—	—	3	0	—	—	0
役務取引等収支	役務取引等収益	23,376	68	△ 2,108	21,337	21,786	32	△ 2,248	19,570
	役務取引等費用	9,188	32	△ 2,039	7,181	9,561	20	△ 2,196	7,385
	役務取引等収支	14,187	36	△ 69	14,155	12,224	12	△ 52	12,184
特定取引収支	特定取引収益	1,856	—	—	1,856	1,897	—	—	1,897
	特定取引費用	—	—	—	—	—	—	—	—
	特定取引収支	1,856	—	—	1,856	1,897	—	—	1,897
その他業務収支	その他業務収益	2,264	5	—	2,270	2,016	327	—	2,344
	その他業務費用	2,303	11,123	—	13,426	1,163	150	—	1,314
	その他業務収支	△ 38	△ 11,117	—	△ 11,156	853	176	—	1,029

(注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び国内に本店を有する連結子会社（以下「国内連結子会社」という。）であります。
 2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外に本店を有する連結子会社（以下「海外連結子会社」という。）であります。なお、海外連結子会社は平成21年9月30日に清算いたしました。
 3. 「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用（前中間連結会計期間38百万円、当中間連結会計期間22百万円）を控除して表示しております。
 4. 「相殺消去額」は、連結会社間の取引及び当行における国内と海外との資金貸借について相殺消去した金額を記載しております。

預金・貸出金

預金の種類別残高(未残)

(単位：億円)

		平成20年度中間期				平成21年度中間期			
		国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
預金	流動性預金	48,549	15	△ 38	48,526	49,830	12	△ 47	49,796
	定期性預金	32,862	1,523	△ 219	34,166	33,972	1,185	△ 246	34,912
	その他	1,702	—	△ 0	1,702	1,434	0	△ 0	1,434
	合計	83,114	1,538	△ 258	84,395	85,237	1,198	△ 293	86,142
譲渡性預金		1,205	—	—	1,205	1,257	—	—	1,257
総合計		84,319	1,538	△ 258	85,600	86,495	1,198	△ 293	87,400

(注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び国内連結子会社であります。
 2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。なお、海外連結子会社は平成21年9月30日に清算いたしました。
 3. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 4. 定期性預金=定期預金
 5. 「相殺消去額」には、連結会社間の預金取引について相殺消去した金額を記載しております。

業種別貸出状況(残高・構成比)

(単位：億円、%)

(単位：億円、%)

	平成20年度中間期		平成21年度中間期		
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	67,987	100.00	70,810	100.00	
製造業	5,797	8.53	7,275	10.27	
農業	69	0.10	65	0.09	
林業	0	0.00	12	0.02	
漁業	12	0.02	157	0.22	
鉱業	161	0.24	建設業	3,240	4.58
建設業	3,202	4.71	電気・ガス・熱供給・水道業	222	0.31
電気・ガス・熱供給・水道業	364	0.54	情報通信業	422	0.60
情報通信業	388	0.57	運輸業、郵便業	2,062	2.91
運輸業	1,882	2.77	卸売業、小売業	6,760	9.55
卸売・小売業	6,368	9.37	金融業、保険業	3,297	4.66
金融・保険業	3,319	4.88	不動産業、物品賃貸業	15,744	22.23
不動産業	14,624	21.51	医療、福祉その他サービス業	4,521	6.39
各種サービス業	5,644	8.30	国・地方公共団体	2,138	3.02
国・地方公共団体	2,938	4.32	その他	24,889	35.15
その他	23,211	34.14	海外及び特別国際金融取引勘定分	434	100.00
海外及び特別国際金融取引勘定分	460	100.00	政府等	2	0.66
政府等	8	1.76	金融機関	19	4.51
金融機関	27	5.95	その他	412	94.83
その他	424	92.29	合計	71,244	—
合計	68,447	—			

(注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び国内連結子会社であります。
 2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。なお、海外連結子会社は平成21年9月30日に清算いたしました。
 3. 日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、平成21年度中間期から業種の表示を一部変更しております。

時価等情報

■ 有価証券関係

(注)1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	45,807	45,706	△ 100	35,970	35,777	△ 192
合計	45,807	45,706	△ 100	35,970	35,777	△ 192

(注) 時価は、各中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額
株式	152,817	186,609	33,791	144,268	162,150	17,882
債券	1,233,033	1,217,760	△ 15,272	1,300,222	1,307,085	6,862
国債	526,831	511,311	△ 15,520	812,827	812,779	△ 47
地方債	250,306	251,220	913	224,043	228,956	4,913
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	455,894	455,229	△ 665	263,352	265,348	1,996
その他	573,145	535,155	△ 37,990	395,323	377,060	△ 18,263
うち外国債券	471,711	452,005	△ 19,705	324,623	320,730	△ 3,893
合計	1,958,996	1,939,525	△ 19,471	1,839,814	1,846,296	6,481

(注) 平成21年度中間期の中間連結貸借対照表計上額は、国内株式及び国内投資信託については、中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均等に基づいて算定された額により、また、それ以外については、中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。なお、平成20年度中間期の中間連結貸借対照表計上額は、中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
満期保有目的の債券	—	—
その他有価証券		
私募社債	103,927	94,735
非上場株式	7,528	8,395
投資事業組合等出資金	3,555	3,333
信託受益権	428	428

■ 金銭の信託関係

満期保有目的の金銭の信託

平成20年度中間期及び平成21年度中間期とも該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額
その他の金銭の信託	3,712	3,713	1	4,261	4,261	0

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、各中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

■ その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
評価差額	△ 19,469	6,481
その他有価証券	△ 19,471	6,481
その他の金銭の信託	1	0
(+) 繰延税金資産	9,062	—
(△) 繰延税金負債	—	2,443
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	△ 10,407	4,038
(△) 少数株主持分相当額	178	199
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	55	50
その他有価証券評価差額金	△ 10,531	3,888

デリバティブ

金利関連取引

(単位：百万円)

		平成20年度中間期			平成21年度中間期		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	2,943	△ 5	△ 5	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	1,887,524	861	861	3,057,538	193	193
	金利オプション	—	—	—	—	—	—
	その他	76,471	△ 182	△ 182	182,029	△ 14	△ 14
合 計			672	672		178	178

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

		平成20年度中間期			平成21年度中間期		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	439,557	708	708	512,212	640	640
	為替予約	7,731	54	54	10,511	58	58
	通貨オプション	378,068	0	3,301	352,728	0	3,357
	その他	2,618	55	55	4,762	123	123
合 計			817	4,118		822	4,180

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

株式関連取引

平成20年度中間期及び平成21年度中間期とも該当ありません。

債券関連取引

(単位：百万円)

		平成20年度中間期			平成21年度中間期		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	1,510	△ 2	△ 2	4,510	6	6
	債券先物オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
合 計			△ 2	△ 2		6	6

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、該当ありません。

商品関連取引

(単位：百万円)

		平成20年度中間期			平成21年度中間期		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	—	—	—	—	—	—
	商品スワップ	—	—	—	—	—	—
店頭	商品先渡	—	—	—	—	—	—
	商品スワップ	—	—	—	484	28	28
	商品オプション	—	—	—	—	—	—
合 計			—	—		28	28

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、該当ありません。
 2. 商品は燃料に係るものであります。

クレジットデリバティブ取引

平成20年度中間期及び平成21年度中間期とも該当ありません。

中間財務諸表(単体)

当行の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けています。以下の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しています。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
資産の部		
現金預け金	367,559	320,043
コールローン	10,578	25,631
買現先勘定	—	29,992
債券貸借取引支払保証金	13,520	9,861
買入金銭債権	50,678	42,123
特定取引資産	316,180	457,163
金銭の信託	26,215	26,110
有価証券	2,057,346	1,955,767
貸出金	6,878,200	7,152,242
外国為替	3,228	3,703
その他資産	63,220	61,742
有形固定資産	90,049	89,834
無形固定資産	7,609	8,571
繰延税金資産	60,897	53,178
支払承諾見返	81,665	72,027
貸倒引当金	△ 49,737	△ 54,647
資産の部合計	9,977,214	10,253,347
負債の部		
預金	8,465,323	8,643,592
譲渡性預金	120,527	125,786
コールマネー	267,153	73,350
売現先勘定	99,824	218,954
債券貸借取引受入担保金	146,739	147,555
特定取引負債	14,682	20,896
借入金	99,694	230,472
外国為替	753	277
社債	40,000	40,000
その他負債	71,704	89,241
未払法人税等	10,833	5,662
その他の負債	60,871	83,578
退職給付引当金	18,289	18,702
役員退職慰労引当金	1,091	964
睡眠預金払戻損失引当金	790	730
ポイント引当金	469	424
再評価に係る繰延税金負債	15,323	15,245
支払承諾	81,665	72,027
負債の部合計	9,444,033	9,698,221
純資産の部		
資本金	145,069	145,069
資本剰余金	122,146	122,134
資本準備金	122,134	122,134
その他資本剰余金	12	—
利益剰余金	269,247	279,862
利益準備金	50,930	50,930
その他利益剰余金	218,316	228,932
別途積立金	202,971	202,971
繰越利益剰余金	15,345	25,961
自己株式	△ 1,243	△ 1,241
株主資本合計	535,218	545,824
その他有価証券評価差額金	△ 10,776	3,625
繰延ヘッジ損益	961	△ 1,984
土地再評価差額金	7,777	7,662
評価・換算差額等合計	△ 2,037	9,302
純資産の部合計	533,181	555,126
負債及び純資産の部合計	9,977,214	10,253,347

中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
経常収益	117,793	104,585
資金運用収益	92,845	82,543
(うち貸出金利息)	(73,647)	(70,235)
(うち有価証券利息配当金)	(17,240)	(11,668)
信託報酬	3	0
役務取引等収益	17,274	15,367
特定取引収益	1,687	1,664
その他業務収益	2,270	2,341
その他経常収益	3,711	2,668
経常費用	106,685	82,549
資金調達費用	19,415	9,734
(うち預金利息)	(13,986)	(7,154)
役務取引等費用	8,233	8,572
その他業務費用	13,426	1,314
営業経費	41,329	41,079
その他経常費用	24,280	21,848
経常利益	11,108	22,035
特別利益	2,156	4,401
特別損失	222	69
税引前中間純利益	13,041	26,367
法人税、住民税及び事業税	10,830	5,531
法人税等調整額	△ 5,135	4,463
法人税等合計	5,695	9,995
中間純利益	7,346	16,371

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
株主資本		
資本金		
前期末残高	145,069	145,069
当中間期変動額	—	—
当中間期末残高	145,069	145,069
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	122,134	122,134
当中間期変動額	—	—
当中間期末残高	122,134	122,134
その他資本剰余金		
前期末残高	16	—
当中間期変動額	—	—
自己株式の処分	△ 4	—
当中間期末残高	△ 4	—
資本剰余金合計	122	—
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	50,930	50,930
当中間期変動額	—	—
当中間期末残高	50,930	50,930
利益剰余金合計	122,146	122,134
株主資本等合計	267,215	267,203

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
その他利益剰余金		
前期末残高	215,887	216,468
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 4,916	△ 4,022
中間純利益	7,346	16,371
自己株式の処分	—	△ 1
土地再評価差額金の取崩	—	115
当中間期変動額合計	2,429	12,463
当中間期末残高	218,316	228,932
利益剰余金合計		
前期末残高	266,817	267,399
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 4,916	△ 4,022
中間純利益	7,346	16,371
自己株式の処分	—	△ 1
土地再評価差額金の取崩	—	115
当中間期変動額合計	2,429	12,463
当中間期末残高	269,247	279,862
自己株式		
前期末残高	△ 1,217	△ 1,219
当中間期変動額		
自己株式の取得	△ 97	△ 29
自己株式の処分	70	7
当中間期変動額合計	△ 26	△ 21
当中間期末残高	△ 1,243	△ 1,241
株主資本合計		
前期末残高	532,820	533,382
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 4,916	△ 4,022
中間純利益	7,346	16,371
自己株式の取得	△ 97	△ 29
自己株式の処分	66	5
土地再評価差額金の取崩	—	115
当中間期変動額合計	2,398	12,441
当中間期末残高	535,218	545,824
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,214	△ 33,331
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 18,990	36,956
当中間期変動額合計	△ 18,990	36,956
当中間期末残高	△ 10,776	3,625
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	300	△ 1,837
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	661	△ 146
当中間期変動額合計	661	△ 146
当中間期末残高	961	△ 1,984
土地再評価差額金		
前期末残高	7,777	7,777
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	△ 115
当中間期変動額合計	—	△ 115
当中間期末残高	7,777	7,662
評価・換算差額等合計		
前期末残高	16,291	△ 27,392
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 18,329	36,695
当中間期変動額合計	△ 18,329	36,695
当中間期末残高	△ 2,037	9,302
純資産合計		
前期末残高	549,111	505,990
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 4,916	△ 4,022
中間純利益	7,346	16,371
自己株式の取得	△ 97	△ 29
自己株式の処分	66	5
土地再評価差額金の取崩	—	115
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 18,329	36,695
当中間期変動額合計	△ 15,930	49,136
当中間期末残高	533,181	555,126

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成21年度中間期)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したもののみとした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券・金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式及び国内投資信託については中間期末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(会計方針の変更)

前事業年度の第3四半期会計期間より、その他有価証券のうち時価のある国内株式及び国内投資信託の評価を、決算日の市場価格等に基づく時価法から、期末前1カ月の市場価格の平均等による方法に変更したため、前中間会計期間と当中間会計期間で算定方法が異なっております。

なお、前中間会計期間において変更後の算定方法を適用した場合は、「有価証券」は12,075百万円増加、「繰延税金資産」は5,155百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は6,919百万円増加します。

また、有価証券関係損失(減損処理額)は、296百万円減少し、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ296百万円増加します。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び中間決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物:6年~50年
その他:2年~20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができ債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当金を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は59,297百万円です。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

■数理計算上の差異

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から費用処理。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末まで

に発生していると認められる額を計上しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり必要と認める額を計上しております。

(5) ポイント引当金

ポイント引当金は、「ちばぎんリーフポイントプレゼント」におけるリーフポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済リーフポイントを金額に換算した残高等のうち、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認める額を計上しております。

6. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

上記(イ)(ロ)以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項（平成21年度中間期）

（中間貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式及び出資額総額 6,829百万円
2. 現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当中間会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは6,465百万円であります。

3. 貸出金のうち、破綻先債権額は9,433百万円、延滞債権額は88,918百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は4,997百万円であります。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は54,104百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は157,453百万円であります。

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準

適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は21,945百万円であります。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	218,848百万円
有価証券	854,611百万円
貸出金	62,179百万円
担保資産に対応する債務	
預金	16,427百万円
コールマネー	26,900百万円
売現先勘定	218,954百万円
債券貸借取引受入担保金	147,555百万円
借入金	197,472百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金の代用として、有価証券139,014百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は79百万円、保証金は5,662百万円あります。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,787,724百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,712,969百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券

等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が987,313百万円あります。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

■再評価を行った年月日 平成10年3月31日

■同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。

11. 有形固定資産の減価償却累計額 89,253百万円
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 33,000百万円が含まれております。
13. 社債は、劣後特約付社債であります。
14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は62,525百万円あります。

（中間損益計算書関係）

1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。

有形固定資産	1,860百万円
無形固定資産	1,170百万円
2. その他経常費用には、貸出金償却11,963百万円、貸倒引当金繰入額8,026百万円を含んでおります。
3. 特別利益には、償却債権取立益4,360百万円を含んでおります。

（中間株主資本等変動計算書関係）

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（千株）	当中間会計期間 増加株式数（千株）	当中間会計期間 減少株式数（千株）	当中間会計期間末 株式数（千株）	摘要
自己株式					
普通株式	1,703	52	10	1,745	(注)
種類株式	—	—	—	—	
合計	1,703	52	10	1,745	

(注) 増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたことによるものであります。

2. 「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

	前期末残高（百万円）	当中間期変動額（百万円）	当中間期末残高（百万円）
別途積立金	202,971	—	202,971
繰越利益剰余金	13,497	12,463	25,961

(リース取引関係)

1. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額	
取得価額相当額	
有形固定資産	478百万円
無形固定資産	一百万円
その他	一百万円
合計	478百万円
減価償却累計額相当額	
有形固定資産	158百万円
無形固定資産	一百万円
その他	一百万円
合計	158百万円

中間会計期間末残高相当額

有形固定資産	319百万円
無形固定資産	一百万円
その他	一百万円
合計	319百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料中間会計期間末残高相当額	
1年内	41百万円
1年超	278百万円
合計	319百万円

(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	
支払リース料	24百万円
減価償却費相当額	24百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	109百万円
1年超	291百万円
合計	401百万円

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの該当ありません。

(企業結合等関係)

該当ありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	621.10円
1株当たり中間純利益金額	18.31円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	—

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	555,126百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—
普通株式に係る中間期末の純資産額	555,126百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	893,775千株

2. 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり中間純利益金額	
中間純利益	16,371百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る中間純利益	16,371百万円
普通株式の中間期中平均株式数	893,791千株

3. なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がありませんので記載していません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

〈中間単体財務データ〉

資本金

資本金・発行済株式数の推移

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
資本金	145,069	145,069
発行済株式数	895,521千株	895,521千株

大株主上位10社 (平成21年9月30日現在)

	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	63,961千株	7.14%
株式会社三菱東京UFJ銀行	44,158	4.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	43,392	4.84
日本興亜損害保険株式会社	29,905	3.33
日本生命保険相互会社	29,177	3.25
第一生命保険相互会社	25,678	2.86
住友生命保険相互会社	17,842	1.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口⑨)	16,709	1.86
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	16,697	1.86
明治安田生命保険相互会社	15,579	1.73
計	303,100	33.84

自己資本比率

単体自己資本比率（国際統一基準）

（単位：百万円）

		平成20年度中間期	平成21年度中間期
基本的項目 (Tier1)	資本金	145,069	145,069
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	122,134	122,134
	その他資本剰余金	12	—
	利益準備金	50,930	50,930
	その他利益剰余金	218,311	228,932
	その他	—	—
	自己株式（△）	1,243	1,241
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額（△）	5,809	4,915
	その他有価証券の評価差損（△）	9,765	386
	新株予約権	—	—
	営業権相当額（△）	—	—
	のれん相当額（△）	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）	88	84
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額（△）	19,195	10,718
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額）	—	—
	繰延税金資産の控除金額（△）	—	—
	計	(A) 500,353	529,718
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 ^(注1)	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
補完的項目 (Tier2)	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から 帳簿価額の合計額を控除した額の45%	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,395	10,308
	一般貸倒引当金	226	442
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
	負債性資本調達手段等	62,000	73,000
	うち永久劣後債務 ^(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 ^(注3)	62,000	73,000
	計	72,621	83,750
	うち自己資本への算入額	(B) 72,621	83,750
準補完的項目 (Tier3)	短期劣後債務	—	—
	うち自己資本への算入額	(C) —	—
控除項目	控除項目 ^(注4)	(D) 25,588	13,849
自己資本額 (A) + (B) + (C) - (D)	(E)	547,387	599,619
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	4,462,682	4,313,077
	オフ・バランス取引等項目	259,067	279,406
	信用リスク・アセットの額	(F) 4,721,750	4,592,483
	マーケット・リスク相当額に係る額（(H) / 8%）	(G) 70,640	88,063
	（参考）マーケット・リスク相当額	(H) 5,651	7,045
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額（(J) / 8%）	(I) 300,400	307,725
	（参考）オペレーショナル・リスク相当額	(J) 24,032	24,618
	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が 新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額	(K) —	—
	計 ((F) + (G) + (I) + (K))	(L) 5,092,791	4,988,272
単体自己資本比率（国際統一基準） =	$\frac{(E)}{(L)} \times 100(\%)$ ^(注5)	10.74	12.02
(参考) Tier1比率 =	$\frac{(A)}{(L)} \times 100(\%)$	9.82	10.61

- (注) 1. 告示第17条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第18条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第18条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りております。
4. 告示第20条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。
5. 平成21年度中間期における単体自己資本比率の算定にあたっては、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例」（平成20年金融庁告示第79号）を適用しております。

当行は、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第30号）に基づき、単体自己資本比率の算定に関し、新日本有限責任監査法人による合意された手続による調査業務を受けております。なお、本業務は、財務諸表の会計監査の一部ではありません。また、本業務は、単体自己資本比率そのものや単体自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明されたものではなく、単体自己資本比率の算定に係る当行の内部管理体制の一部について、監査法人が調査業務を実施し、当行がその結果の報告を受けたものであります。

損益の状況

利益総括表

(単位：百万円)

		平成20年度中間期	(増減)	平成21年度中間期	(増減)
国内業務粗利益	(A)	81,528	(3,987)	78,647	(△ 2,880)
(国内業務粗利益率) (%)		(1.83)		(1.73)	
資金利益		70,831	(3,481)	70,899	(68)
役務取引等利益		8,901	(△ 980)	6,687	(△ 2,213)
特定取引利益		1,654	(257)	1,616	(△ 37)
その他業務利益		141	(1,228)	△ 557	(△ 698)
国際業務粗利益	(B)	△ 8,483	(△ 10,538)	3,671	(12,154)
(国際業務粗利益率) (%)		(△ 1.95)		(1.25)	
資金利益		2,637	(1,132)	1,931	(△ 705)
役務取引等利益		142	(7)	107	(△ 35)
特定取引利益		33	(△ 96)	47	(14)
その他業務利益		△ 11,296	(△ 11,581)	1,584	(12,880)
業務粗利益 (A)+(B)	(C)	73,044	(△ 6,550)	82,318	(9,273)
(業務粗利益率) (%)		(1.57)		(1.75)	
経費 (除臨時経費)	(D)	40,441	(847)	39,786	(△ 655)
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) (C)-(D)	(E)	32,603	(△ 7,398)	42,532	(9,928)
一般貸倒引当金繰入額	(F)	7,571	(7,571)	5,202	(△ 2,369)
業務純益 (E)-(F)	(G)	25,031	(△ 14,969)	37,329	(12,298)
臨時損益	(H)	△ 13,923	(△ 12,328)	△ 15,293	(△ 1,370)
経常利益 (G)+(H)		11,108	(△ 27,298)	22,035	(10,927)

(注) 金銭の信託運用見合費用は、臨時損益に含めております。

業務純益

銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。

これは、貸出金や有価証券等の資金運用収益から預金等の資金調達費用を差し引いた「資金利益」、各種手数料収支を示す「役務取引等利益」、市場業務取引等による損益を示す「特定取引利益」、債券や外国

為替の売買損益を示す「その他業務利益」の4つを合計した「業務粗利益」から、臨時経費を除く「経費」、及び「一般貸倒引当金繰入額」を控除することにより算出します。なお、この業務純益は、損益計算書の中には記載されておりません。

資金利益の内訳

(単位：億円、%)

		平成20年度中間期			平成21年度中間期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	88,838 (4,896)	836 (10)	1.87	90,517 (2,875)	790 (4)	1.74
	うち貸出金	67,188	729	2.16	70,322	697	1.97
	有価証券	15,971	93	1.16	16,087	84	1.05
	資金調達勘定	88,719	128	0.28	91,899	81	0.17
	うち預金	82,643	106	0.25	84,710	65	0.15
	譲渡性預金	1,608	3	0.44	1,714	2	0.23
国際業務部門	資金運用勘定	8,640	101	2.34	5,817	39	1.35
	うち貸出金	552	6	2.44	801	4	1.13
	有価証券	5,195	79	3.04	3,452	31	1.83
	資金調達勘定	8,633 (4,896)	75 (10)	1.74	5,821 (2,875)	20 (4)	0.69
	うち預金	2,413	32	2.72	1,924	6	0.66
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
合計	資金運用勘定	92,582	928	2.00	93,459	825	1.76
	資金調達勘定	92,457	193	0.41	94,845	97	0.20

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であり、合計欄では相殺して記載しております。

受取利息・支払利息の分析

(単位：億円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門						
受取利息	32	24	56	15	△ 62	△ 46
うち貸出金	31	9	41	34	△ 65	△ 31
有価証券	△ 7	16	9	0	△ 8	△ 8
支払利息	4	16	21	4	△ 51	△ 47
うち預金	2	13	16	2	△ 44	△ 41
譲渡性預金	0	0	1	0	△ 1	△ 1
国際業務部門						
受取利息	35	△ 82	△ 47	△ 33	△ 28	△ 62
うち貸出金	3	△ 6	△ 3	3	△ 5	△ 2
有価証券	△ 8	△ 40	△ 49	△ 26	△ 20	△ 47
支払利息	33	△ 92	△ 58	△ 24	△ 30	△ 55
うち預金	△ 10	△ 25	△ 35	△ 6	△ 19	△ 26
譲渡性預金	△ 0	—	△ 0	—	—	—
合計						
受取利息	30	△ 27	3	8	△ 111	△ 103
支払利息	8	△ 51	△ 42	5	△ 101	△ 96

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

役務取引等の状況

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
国内業務部門		
役務取引等収益	16,986	15,128
うち預金・貸出業務	4,811	4,871
為替業務	3,762	3,659
役務取引等費用	8,085	8,440
うち為替業務	710	685
役務取引等収支	8,901	6,687
国際業務部門		
役務取引等収益	291	238
役務取引等費用	148	131
役務取引等収支	142	107
合計	9,044	6,795

特定取引の状況

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
国内業務部門		
特定取引収益	1,654	1,616
うち商品有価証券収益	183	220
特定取引有価証券収益	8	14
特定金融派生商品収益	323	588
その他の特定取引収益	1,137	793
特定取引費用	—	—
特定取引収支	1,654	1,616
国際業務部門		
特定取引収益	33	47
特定取引費用	—	—
特定取引収支	33	47
合計	1,687	1,664

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
国内業務部門	141	△ 557
国債等債券売却損益	370	228
国債等債券償却	△ 549	△ 1,000
金融派生商品損益	319	214
その他	1	0
国際業務部門	△ 11,296	1,584
外国為替売買損益	1,099	1,341
国債等債券売却損益	△ 8,230	373
国債等債券償還損益	—	△ 131
国債等債券償却	△ 4,467	—
金融派生商品損益	302	△ 0
合計	△ 11,155	1,026

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
人件費	19,892	19,908
物件費	18,380	17,815
(うち減価償却費)	(3,084)	(3,031)
税金	2,168	2,062
合計	40,441	39,786

(注) 本表は、臨時損益に該当する経費は含んでおりません。

臨時損益の内訳

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
株式等売却損益	214	630
株式等償却	△ 1,491	△ 24
金銭の信託運用損益	△ 199	△ 0
金銭の信託運用見合費用	△ 38	△ 22
個別貸倒引当金繰入額	△ 871	△ 2,824
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸出金償却	△ 13,103	△ 11,963
その他	1,566	△ 1,087
合計	△ 13,923	△ 15,293

預金

預金科目別残高

(単位：億円、%)

(1) 中間期末残高	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
流動性預金	48,549	15	48,564	49,830	12	49,843
	(58.92)	(0.70)	(57.37)	(58.95)	(0.67)	(57.66)
うち有利息預金	41,351	12	41,363	42,382	10	42,393
定期性預金	32,862	1,523	34,385	33,972	1,185	35,158
	(39.88)	(67.69)	(40.62)	(40.19)	(62.36)	(40.68)
うち固定金利定期預金	32,830	/	32,830	33,944	/	33,944
変動金利定期預金	25	/	25	22	/	22
その他	991	711	1,702	731	702	1,434
	(1.20)	(31.61)	(2.01)	(0.86)	(36.97)	(1.66)
合計	82,402	2,250	84,653	84,535	1,900	86,435
	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)
譲渡性預金	1,205	—	1,205	1,257	—	1,257
総合計	83,608	2,250	85,858	85,792	1,900	87,693
(2) 平均残高						
流動性預金	49,791	10	49,802	50,763	9	50,772
	(60.25)	(0.45)	(58.55)	(59.93)	(0.50)	(58.60)
うち有利息預金	42,092	8	42,101	42,849	7	42,857
定期性預金	32,354	1,619	33,974	33,462	1,111	34,573
	(39.15)	(67.12)	(39.94)	(39.50)	(57.76)	(39.91)
うち固定金利定期預金	32,320	/	32,320	33,432	/	33,432
変動金利定期預金	26	/	26	22	/	22
その他	497	782	1,280	485	803	1,288
	(0.60)	(32.43)	(1.51)	(0.57)	(41.74)	(1.49)
合計	82,643	2,413	85,057	84,710	1,924	86,635
	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)
譲渡性預金	1,608	—	1,608	1,714	—	1,714
総合計	84,252	2,413	86,665	86,425	1,924	88,349

(注) 1. () 内は構成比です。 2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金 3. 定期性預金=定期預金

預金者別預金残高

(単位：億円、%)

	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	残高	構成比	残高	構成比
国内店個人預金	64,894	76.66	66,938	77.44
国内店法人預金	18,043	21.31	18,255	21.12
国内合計	82,938	97.97	85,194	98.56
海外(法人預金)	1,715	2.03	1,241	1.44
合計	84,653	100.00	86,435	100.00

定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
	平成20年度中間期 定期預金	11,296	6,009	10,859	2,637	3,024	556
うち固定金利定期預金	9,828	5,944	10,852	2,632	3,016	556	32,830
変動金利定期預金	3	2	5	5	8	—	25
その他	1,464	62	1	—	—	—	1,528
平成21年度中間期 定期預金	11,231	6,000	11,244	3,317	2,714	648	35,156
うち固定金利定期預金	10,077	5,972	11,231	3,304	2,710	648	33,944
変動金利定期預金	2	0	2	13	3	—	22
その他	1,152	27	10	—	—	—	1,190

(注) 積立定期預金を含んでおりません。

給与振込・年金受取指定口座数

(単位：千件)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
給与振込指定口座数	861	858
年金受取指定口座数	376	396

貸出金

貸出金科目別残高

(単位：億円、%)

(1) 中間期末残高	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
手形貸付	2,127 (3.13)	5 (0.71)	2,132 (3.10)	1,982 (2.80)	15 (1.87)	1,997 (2.79)
証書貸付	57,460 (84.50)	775 (99.29)	58,235 (84.67)	61,477 (86.96)	807 (98.13)	62,284 (87.09)
当座貸越	8,092 (11.90)	— (—)	8,092 (11.76)	7,030 (9.94)	0 (0.00)	7,030 (9.83)
割引手形	321 (0.47)	— (—)	321 (0.47)	208 (0.30)	— (—)	208 (0.29)
合計	68,001 (100.00)	780 (100.00)	68,782 (100.00)	70,699 (100.00)	822 (100.00)	71,522 (100.00)

(2) 平均残高

手形貸付	2,184 (3.25)	10 (1.82)	2,194 (3.24)	1,987 (2.83)	7 (0.97)	1,995 (2.80)
証書貸付	56,712 (84.41)	542 (98.18)	57,255 (84.52)	60,407 (85.90)	793 (99.02)	61,201 (86.05)
当座貸越	7,968 (11.86)	— (—)	7,968 (11.76)	7,701 (10.95)	0 (0.01)	7,701 (10.83)
割引手形	322 (0.48)	— (—)	322 (0.48)	225 (0.32)	— (—)	225 (0.32)
合計	67,188 (100.00)	552 (100.00)	67,741 (100.00)	70,322 (100.00)	801 (100.00)	71,123 (100.00)

(注) () 内は構成比です。

貸出金業種別内訳

(単位：億円、%)

(単位：億円、%)

	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	残高	構成比	残高	構成比
国内店	68,321	100.00	71,087	100.00
製造業	5,795	8.48	7,274	10.23
農業	69	0.10	65	0.09
林業	0	0.00	—	—
漁業	12	0.02	12	0.02
鉱業	161	0.24	157	0.22
建設業	3,202	4.69	3,240	4.56
電気・ガス・熱供給・水道業	364	0.53	222	0.31
情報通信業	388	0.57	422	0.60
運輸業	1,881	2.75	2,062	2.90
卸売・小売業	6,364	9.32	6,754	9.50
金融・保険業	3,432	5.02	3,380	4.75
不動産業	14,632	21.42	16,108	22.66
各種サービス業	6,048	8.85	4,519	6.36
国・地方公共団体	2,938	4.30	2,138	3.01
その他(個人)	23,028	33.71	24,730	34.79
海外店分及び特別国際金融取引勘定	460	100.00	434	100.00
政府等	8	1.76	2	0.66
金融機関	27	5.95	19	4.51
商工業	354	76.96	319	73.51
その他	70	15.33	92	21.32
合計	68,782	—	71,522	—

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年度中間期から業種の表示を一部変更しております。

中小企業等向け貸出金

(単位：億円、%)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
中小企業等に対する貸出金残高	52,417	54,813
総貸出金に占める割合	76.72	77.10

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食店、サービス業は5千万円）以下の会社、又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

千葉県内貸出金残高

(単位：億円、%)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
千葉県内貸出金残高	52,487	54,344
総貸出金に占める割合	76.82	76.44

住宅金融支援機構代理貸付の取り扱い

(単位：千件、億円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
件数	66	59
残高	8,342	7,319

貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

	1年以内	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
平成20年度中間期 貸出金	13,571	12,482	7,943	4,974	21,716	8,092	68,782
うち変動金利	/	8,163	4,792	2,650	7,321	5,361	/
固定金利	/	4,319	3,150	2,324	14,395	2,730	/
平成21年度中間期 貸出金	12,778	13,413	9,489	5,317	23,492	7,030	71,522
うち変動金利	/	8,894	6,301	3,004	10,525	5,101	/
固定金利	/	4,519	3,187	2,312	12,967	1,929	/

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸倒引当金内訳

(単位：億円)

	平成20年度中間期					平成21年度中間期				
	期首残高	当中間期 増加額	当中間期減少額		中間期末 残高	期首残高	当中間期 増加額	当中間期減少額		中間期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	261	337	—	261	337	336	388	—	336	388
個別貸倒引当金	174	159	23	151	159	163	157	33	129	157
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	436	497	23	412	497	499	546	33	466	546

リスク管理債権額

(単位：億円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
破綻先債権額	80	94
延滞債権額	859	889
3カ月以上延滞債権額	53	49
貸出条件緩和債権額	923	541
合計	1,916	1,574

金融再生法に基づく開示債権

(単位：億円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	353	333
危険債権	600	656
要管理債権	976	591
正常債権	68,586	71,372

リスク管理債権

破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金が対象となります。

- 1.会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続の開始の申し立てがあった債務者
- 2.民事再生法の規定による再生手続の開始の申し立てがあった債務者
- 3.破産法の規定による破産の申し立てがあった債務者
- 4.会社法の規定による整理開始の申し立て、又は特別清算の開始の申し立てがあった債務者
- 5.手形交換所において取引の停止処分を受けた債務者
- 6.海外の法律により、上記に準ずる法律上の整理手続の開始の申し立てがあった債務者

延滞債権

未収利息不計上貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく開示債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」を除く3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。

正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のもものに区分される債権です。

貸出金使途別内訳

(単位：億円、%)

	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	38,306	55.69	40,718	56.93
運転資金	30,475	44.31	30,803	43.07
合計	68,782	100.00	71,522	100.00

貸出金担保別内訳

(単位：億円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
有価証券	94	86
債権	525	670
商品	—	—
不動産	35,888	37,667
その他	14	24
計	36,523	38,449
保証	11,983	12,561
信用	20,274	20,511
合計	68,782	71,522

ローン残高

(単位：億円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
住宅ローン	21,746	23,477
その他のローン	1,116	1,075
合計	22,862	24,552

貸出金償却額

(単位：億円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
貸出金償却額	131	119

特定海外債権残高

該当ありません。

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
有価証券	—	—
債権	317	273
商品	—	—
不動産	23	17
その他	—	—
計	340	291
保証	191	157
信用	284	271
合計	816	720

有価証券

有価証券残高

(単位：億円、%)

(1) 中間期末残高	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
国債	5,113 (32.12)	— (—)	5,113 (24.85)	8,127 (49.78)	— (—)	8,127 (41.56)
地方債	2,512 (15.78)	— (—)	2,512 (12.21)	2,289 (14.02)	— (—)	2,289 (11.71)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	5,591 (35.13)	— (—)	5,591 (27.18)	3,600 (22.06)	— (—)	3,600 (18.41)
株式	1,963 (12.33)	— (—)	1,963 (9.54)	1,726 (10.58)	— (—)	1,726 (8.83)
その他の証券	738 (4.64)	4,654 (100.00)	5,393 (26.22)	581 (3.56)	3,231 (100.00)	3,812 (19.49)
うち外国債券	/	4,520	4,520	/	3,207	3,207
外国株式	/	0	0	/	0	0
合計	15,918 (100.00)	4,654 (100.00)	20,573 (100.00)	16,326 (100.00)	3,231 (100.00)	19,557 (100.00)
(2) 平均残高						
国債	5,173 (32.40)	— (—)	5,173 (24.44)	7,281 (45.26)	— (—)	7,281 (37.26)
地方債	2,466 (15.44)	— (—)	2,466 (11.65)	2,248 (13.98)	— (—)	2,248 (11.51)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	5,906 (36.98)	— (—)	5,906 (27.90)	4,233 (26.31)	— (—)	4,233 (21.66)
株式	1,563 (9.79)	— (—)	1,563 (7.39)	1,550 (9.64)	— (—)	1,550 (7.94)
その他の証券	861 (5.39)	5,195 (100.00)	6,057 (28.62)	774 (4.81)	3,452 (100.00)	4,227 (21.63)
うち外国債券	/	5,046	5,046	/	3,384	3,384
外国株式	/	0	0	/	0	0
合計	15,971 (100.00)	5,195 (100.00)	21,167 (100.00)	16,087 (100.00)	3,452 (100.00)	19,540 (100.00)

(注) () 内は構成比です。

商品有価証券売買高

(単位：億円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
商品国債	8,812	11,239
商品地方債	68	50
商品政府保証債	65	59
その他の商品有価証券	—	—
合計	8,945	11,350

商品有価証券平均残高

(単位：億円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
商品国債	216	296
商品地方債	26	25
商品政府保証債	0	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	242	321

有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	1年以内	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
平成20年度中間期								
国債	220	1,628	1,182	9	989	1,082	—	5,113
地方債	651	522	420	130	787	—	—	2,512
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	2,524	1,687	1,097	110	1	170	—	5,591
株式	/	/	/	/	/	/	1,963	1,963
その他の証券	406	1,531	917	770	258	920	587	5,393
うち外国債券	406	1,419	853	748	180	895	15	4,520
外国株式	/	/	/	/	/	/	0	0
平成21年度中間期								
国債	1,275	1,452	2,480	578	1,679	661	—	8,127
地方債	401	450	457	130	849	—	—	2,289
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	905	1,410	1,022	103	—	158	—	3,600
株式	/	/	/	/	/	/	1,726	1,726
その他の証券	754	1,185	435	392	40	633	370	3,812
うち外国債券	696	1,132	392	348	1	631	4	3,207
外国株式	/	/	/	/	/	/	0	0

公共債引受実績

(単位：億円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
国債	176	159
地方債・政府保証債	720	682
合計	896	842

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：億円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
国債	146	108
地方債・政府保証債	32	47
合計	178	155
証券投資信託	544	383

為替・国際業務

国内為替取扱高

(単位：千口、億円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期	
送金為替 各地へ向けた分	口数	18,221	20,016
	金額	171,110	159,940
各地より受けた分	口数	21,569	22,295
	金額	185,701	173,875
代金取立 各地へ向けた分	口数	53	44
	金額	930	723
各地より受けた分	口数	4	3
	金額	45	39

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
仕向為替 売渡為替	574	760
	買入為替	465
被仕向為替 支払為替	528	603
	取立為替	543
合計	2,111	2,112

(注) 上記取扱高は、海外店分を含んでおります。

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
外貨建資産残高	4,525	3,519	8,044	2,972	2,888	5,860

時価等情報

■ 有価証券関係

(注) 中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	45,807	45,706	△ 100	35,970	35,777	△ 192
うち外国債券	/	/	/	—	—	—
合計	45,807	45,706	△ 100	35,970	35,777	△ 192

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	取得価額	中間貸借対照表計上額	評価差額	取得価額	中間貸借対照表計上額	評価差額
株式	150,399	183,577	33,178	141,852	159,030	17,177
債券	1,233,033	1,217,760	△ 15,272	1,300,222	1,307,085	6,862
国債	526,831	511,311	△ 15,520	812,827	812,779	△ 47
地方債	250,306	251,220	913	224,043	228,956	4,913
社債	455,894	455,229	△ 665	263,352	265,348	1,996
その他	573,045	535,070	△ 37,975	395,223	376,979	△ 18,244
うち外国債券	471,711	452,005	△ 19,705	324,623	320,730	△ 3,893
合計	1,956,478	1,936,408	△ 20,070	1,837,298	1,843,094	5,796

(注) 平成21年度中間期の中間貸借対照表計上額は、国内株式及び国内投資信託については、中間会計期間末前1カ月の市場価格の平均等に基づいて算定された額により、また、それ以外については、中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。なお、平成20年度中間期の中間貸借対照表計上額は、中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式		
子会社・子法人等株式	6,604	6,829
その他有価証券		
私募社債	103,927	94,735
非上場株式	7,343	8,211
投資事業組合等出資金	3,555	3,333
信託受益権	428	428

■ 金銭の信託関係

満期保有目的の金銭の信託

平成20年度中間期及び平成21年度中間期とも該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
その他の金銭の信託	1,102	1,102	—	711	711	—

■ その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
評価差額（その他有価証券）	△ 20,070	5,796
(+) 繰延税金資産	9,293	—
(△) 繰延税金負債	—	2,171
その他有価証券評価差額金	△ 10,776	3,625

デリバティブ

取引の時価等に関する事項

金利関連取引

(単位：百万円)

		平成20年度中間期			平成21年度中間期		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	2,943	△ 5	△ 5	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	1,887,524	861	861	3,057,538	193	193
	金利オプション	—	—	—	—	—	—
	その他	76,471	△ 182	△ 182	182,029	△ 14	△ 14
合 計	/	672	672	/	178	178	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

		平成20年度中間期			平成21年度中間期		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	439,557	708	708	512,212	640	640
	為替予約	7,600	57	57	10,510	58	58
	通貨オプション	378,068	0	3,301	352,728	0	3,357
	その他	2,618	55	55	4,762	123	123
合 計	/	821	4,122	/	822	4,180	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間貸借対照表表示に反映されているものは、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

平成20年度中間期及び平成21年度中間期とも該当ありません。

債券関連取引

(単位：百万円)

		平成20年度中間期			平成21年度中間期		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	1,510	△ 2	△ 2	4,510	6	6
	債券先物オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
合 計	/	△ 2	△ 2	/	6	6	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、該当ありません。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

商品関連取引

(単位：百万円)

		平成20年度中間期			平成21年度中間期		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	—	—	—	—	—	—
	商品スワップ	—	—	—	—	—	—
店頭	商品先渡	—	—	—	—	—	—
	商品スワップ	—	—	—	484	28	28
	商品オプション	—	—	—	—	—	—
合 計	/	—	—	/	28	28	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、該当ありません。

2. 商品は燃料に係るものであります。

3. 時価の算定

取引所取引につきましては、上場取引所における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算出しております。

クレジットデリバティブ取引

平成20年度中間期及び平成21年度中間期とも該当ありません。

信託業務

信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成20年度中間期	平成21年度中間期
有形固定資産	20	—	195	183
無形固定資産	135	—	158	—
現金預け金	198	183	354	183
合計	354	183		

(注) 1. 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。
2. 元本補てん契約のある信託財産については、取扱残高はありません。

経営諸比率

利益率

(単位：%)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
総資産経常利益率	0.22	0.43
資本経常利益率	4.11	8.14
総資産中間純利益率	0.14	0.32
資本中間純利益率	2.72	6.05

利鞘

(単位：%)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用利回り	1.87	2.34	2.00	1.74	1.35	1.76
資金調達原価	1.16	2.07	1.28	1.00	1.18	1.03
総資金利鞘	0.71	0.27	0.72	0.74	0.17	0.73

従業員1人当たりの預金・貸出金

(単位：億円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	国内店	海外店	全店	国内店	海外店	全店
預金	21	108	21	21	74	21
貸出金	17	20	17	17	28	17

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内の従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たりの預金・貸出金

(単位：億円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	国内店	海外店	全店	国内店	海外店	全店
預金	578	540	577	577	373	573
貸出金	458	102	451	468	144	461

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

預貸率・預証率

(単位：%)

		平成20年度中間期		平成21年度中間期	
		中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
預貸率	国内業務部門	81.33	79.74	82.40	81.36
	国際業務部門	34.69	22.91	43.26	41.64
	計	80.11	78.16	81.55	80.50
預証率	国内業務部門	19.03	18.95	19.02	18.61
	国際業務部門	206.83	215.29	169.99	179.42
	計	23.96	24.42	22.30	22.11

従業員・店舗の推移

従業員の状況／旧基準

(単位：人)

		平成20年度中間期	平成21年度中間期
		従業員数	従業員数
事務員	男性	2,573	2,639
	女性	1,512	1,603
	計	4,085	4,242
庶務行員等	男性	61	54
	女性	—	—
	計	61	54
合計		4,146	4,296
海外現地職員		23	24

(注) 従業員数は出向人員を含んでおり、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

嘱託及び臨時従業員

(単位：人)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
嘱託	147	130
臨時従業員	1,623	2,102
(期中平均)	(1,620)	(1,814)

従業員の状況／新基準

(単位：人)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
従業員数	3,932 (1,770)	4,085 (1,956)

(注) 1. 従業員数は執行役員及び海外の現地採用者、嘱託並びに臨時従業員は含んでおりません。
2. 海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員数は()内に平均人員を外書きで記載しております。

地域別店舗数

(単位：店)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
千葉県	155	155
うち出張所	12	12
特別出張所	5	5
仮想店舗	2	2
東京都	12	12
埼玉県	2	2
茨城県	1	2
大阪府	1	1
海外	3	3
合計	174	175
両替出張所	3	3
海外駐在員事務所	1	1
店舗外現金自動設備	27,333	29,776
うちコンビニATM「E-net」	8,858	9,850
コンビニATM「ローソンATM」	5,690	6,602
セブン銀行との提携による共同ATM	12,525	13,063



バーゼルⅡ 定量的開示事項

バーゼルII 定量的開示事項

I. 定量的な開示事項(連結)

1. 連結の範囲に関する事項

自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円)

		平成20年9月末	平成21年9月末	
基本的項目 (Tier I)	資本金	145,069	145,069	
	うち非累積的永久優先株	—	—	
	新株式申込証拠金	—	—	
	資本剰余金	123,399	123,385	
	利益剰余金	286,307	297,962	
	自己株式(△)	1,243	1,241	
	自己株式申込証拠金	—	—	
	社外流出予定額(△)	5,809	4,915	
	その他有価証券の評価差損(△)	9,341	—	
	為替換算調整勘定	△5	—	
	新株予約権	—	—	
	連結子法人等の少数株主持分	12,358	12,611	
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	
	営業権相当額(△)	—	—	
	のれん相当額(△)	—	—	
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	88	84	
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	13,863	4,837	
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)	—	—	
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—	
計	(A)	536,782	567,949	
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 ^(※1)	—	—	
補完的項目 (Tier II)	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	—	—	
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,395	10,308	
	一般貸倒引当金	952	1,834	
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—	
	負債性資本調達手段等	62,000	73,000	
	うち永久劣後債務 ^(※2)	—	—	
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 ^(※3)	62,000	73,000	
	計	73,347	85,142	
	うち自己資本への算入額	(B)	73,347	85,142
準補完的項目 (Tier III)	短期劣後債務	—	—	
	うち自己資本への算入額	(C)	—	—
控除項目	控除項目 ^(※4)	(D)	23,654	11,703
自己資本額 ^(※5)	(A) + (B) + (C) - (D)	586,474	641,387	

※1. 自己資本比率告示第5条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

※2. 自己資本比率告示第6条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

※3. 自己資本比率告示第6条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

※4. 自己資本比率告示第8条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

※5. 平成21年9月末における連結自己資本比率の算定にあたっては、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例」(平成20年金融庁告示第79号)を適用しております。これにより、自己資本額は2,025百万円減少しております。

本頁以降は、銀行法第21条に基づく開示事項のうち、自己資本の充実の状況に係る事項(バーゼルII第3の柱・平成19年金融庁告示第15号)について記載しています。
なお、本頁以降における「自己資本比率告示」とは、平成18年金融庁告示第19号を指しています。諸計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

3. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 所要自己資本の額

(単位:百万円)

		平成20年9月末	平成21年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額((E) (F) を除く)	(A)	481,239	471,956
標準的手法が適用されるポートフォリオ	(B)	8,983	8,166
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産		1,315	1,239
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産		674	871
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産		3,294	2,612
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産		3,698	3,443
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	(C)	466,549	462,252
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)		311,725	330,950
ソブリン向けエクスポージャー		7,038	9,073
金融機関等向けエクスポージャー		8,883	7,853
特定貸付債権		4,151	5,533
居住用不動産向けエクスポージャー		89,248	71,150
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		5,918	4,902
その他リテール向けエクスポージャー		22,755	16,720
購入債権		3,712	3,485
その他資産		13,116	12,560
証券化エクスポージャー	(D)	5,706	1,537
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	(E)	22,405	19,148
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー		13,087	11,367
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー		3,596	2,537
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー		3,596	2,537
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー		—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー		5,720	5,243
信用リスク・アセットのみならず計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	(F)	33,486	17,886
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	(G)	5,666	7,048
標準的方式		5,666	7,048
金利リスク		4,751	7,004
株式リスク		—	—
外国為替リスク		915	29
コモディティ・リスク		—	14
オプション取引		—	—
内部モデル方式		—	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	(H)	25,900	26,327
基礎的手法		—	—
粗利益配分手法		25,900	26,327
先進的計測手法		—	—
合計((A) + (E) + (F) + (G) + (H))		568,697	542,368

- ※1. 標準的手法が適用されるポートフォリオ(上記のうち(B))については、次の式に基づく所要自己資本の額であります。「所要自己資本の額=信用リスク・アセットの額×8%」
 ※2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオ(上記のうち(C)、(D)、(E)及び(F))については、次の式に基づく所要自己資本の額であります。
 なお、信用リスク・アセットの額は、1.06のスクーリングファクター(自己資本比率告示第152条で用いられる乗数)を乗じた後の金額とし、また、適格引当金を考慮していません。「所要自己資本の額=信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+自己資本控除となるエクスポージャーに係る当該控除額」
 ※3. 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーとは、平成16年9月30日以前から保有する株式等エクスポージャー(既存保有の政策投資株式)であり、リスク・ウェイトについては100%が適用されます(経過措置)。

(2) 連結自己資本比率、連結基本的項目比率及び連結総所要自己資本額

(単位:百万円、%)

		平成20年9月末	平成21年9月末
自己資本額	(A)	586,474	641,387
うち基本的項目	(B)	536,782	567,949
リスク・アセット等((D)+(E)+(G)+(I))	(C)	5,182,128	5,045,089
信用リスク・アセットの額	(D)	4,787,543	4,627,880
資産(オン・バランス)項目		4,526,732	4,347,212
オフ・バランス取引等項目		260,811	280,667
マーケット・リスク相当額に係る額((F)/8%)	(E)	70,828	88,110
(参考) マーケット・リスク相当額	(F)	5,666	7,048
オペレーショナル・リスク相当額に係る額((H)/8%)	(G)	323,755	329,098
(参考) オペレーショナル・リスク相当額	(H)	25,900	26,327
旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が 新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額(フロア調整額)	(I)	—	—
連結自己資本比率(国際統一基準) = (A)/(C) × 100 (%)		11.31	12.71
(参考) フロア調整前連結自己資本比率 = (A)/((C) - (I)) × 100 (%)		—	—
連結基本的項目比率 = (B)/(C) × 100 (%)		10.35	11.25
連結総所要自己資本額 = (C) × 8%		414,570	403,607

当行は、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第30号)に基づき、連結自己資本比率の算定に関し、新日本有限責任監査法人による合意された手続による調査業務を受けております。なお、本業務は、連結財務諸表の会計監査の一部ではありません。また、本業務は、連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明されたものではなく、連結自己資本比率の算定に係る当行の内部管理体制の一部について、監査法人が調査業務を実施し、当行がその結果の報告を受けたものであります。

4. 信用リスクに関する事項 (信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除きます。)

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー

A. 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位:百万円、%)

	平成20年9月末					
	期末残高					構成比
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他	計	
当行のエクスポージャー	8,193,752	1,665,404	65,231	1,111,437	11,035,826	98.99
標準的手法が適用されるエクスポージャー	4,449	—	—	21,802	26,251	0.24
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	8,189,303	1,665,404	65,231	1,089,635	11,009,574	98.75
連結子会社のエクスポージャー	88,199	—	—	24,846	113,046	1.01
標準的手法が適用されるエクスポージャー	74,198	—	—	16,803	91,002	0.82
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	14,001	—	—	8,043	22,044	0.20
合計	8,281,952	1,665,404	65,231	1,136,284	11,148,872	100.00

(単位:百万円、%)

	平成21年9月末					
	期末残高					構成比
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他	計	
当行のエクスポージャー	8,485,282	1,643,745	87,112	1,203,675	11,419,816	99.05
標準的手法が適用されるエクスポージャー	5,519	—	—	22,738	28,257	0.25
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	8,479,763	1,643,745	87,112	1,180,936	11,391,558	98.81
連結子会社のエクスポージャー	82,944	—	—	26,367	109,312	0.95
標準的手法が適用されるエクスポージャー	69,082	—	—	17,645	86,727	0.75
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	13,862	—	—	8,722	22,584	0.20
合計	8,568,227	1,643,745	87,112	1,230,043	11,529,128	100.00

※1. 「エクスポージャー」とは、次のとおりです。

	オン・バランス	オフ・バランス
標準的手法が適用される エクスポージャー	資産残高(部分直接償却後)＋未収利息＋仮払金 (ただし、自己資本控除項目は含めない)	簿価×CCF(与信換算掛目)＋未収利息＋仮払金
内部格付手法が適用される エクスポージャー	資産残高(部分直接償却前)＋未収利息＋仮払金 (ただし、自己資本控除項目は含めない)	または、カレント・エクスポージャー

※2. 「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと保証取引(支払承諾)であります。なお、連結子会社におけるリース資産及び買入金銭債権を含んでおります。

B. 期末残高のうち、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

(a) 地域別

(単位:百万円、%)

	平成20年9月末					
	期末残高					構成比
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他	計	
国内	8,126,474	1,390,248	63,201	1,007,240	10,587,164	96.16
県内	6,740,052	—	26,269	1,506	6,767,829	61.47
その他	1,386,421	1,390,248	36,931	1,005,733	3,819,334	34.69
海外	62,828	275,155	2,029	82,395	422,409	3.84
合計	8,189,303	1,665,404	65,231	1,089,635	11,009,574	100.00

(単位:百万円、%)

	平成21年9月末					
	期末残高					構成比
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他	計	
国内	8,423,055	1,452,344	86,493	1,128,011	11,089,903	97.35
県内	7,005,956	—	33,302	1,547	7,040,806	61.81
その他	1,417,098	1,452,344	53,190	1,126,463	4,049,097	35.54
海外	56,708	191,401	619	52,925	301,654	2.65
合計	8,479,763	1,643,745	87,112	1,180,936	11,391,558	100.00

※1. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。

※2. 「国内」とは、当行の国内店であります。「海外」とは、当行の海外店であります。

※3. 国内のうち「県内」とは、当行の県内店であります。「その他」とは、当行の県外店及び本部であります。

(b) 業種別

(単位:百万円、%)

	平成20年9月末					構成比
	期末残高				計	
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他		
製造業	665,424	65,062	8,145	59,707	798,340	7.25
農業	8,213	0	106	—	8,320	0.08
林業	1	—	—	—	1	0.00
漁業	1,380	—	—	—	1,380	0.01
鉱業	25,023	0	32	2,498	27,554	0.25
建設業	341,789	1,470	751	4,381	348,393	3.16
電気・ガス・熱供給・水道業	40,334	12,661	0	6,122	59,118	0.54
情報通信業	47,240	13,751	125	1,027	62,144	0.56
運輸業	180,374	12,490	433	6,846	200,145	1.82
卸売・小売業	706,384	10,941	15,957	28,092	761,377	6.92
金融・保険業	404,237	673,792	36,503	685,484	1,800,017	16.35
不動産業	1,524,708	13,980	689	24,867	1,564,246	14.21
各種サービス業	674,821	15,504	1,202	4,818	696,346	6.32
国・地方公共団体	295,023	780,460	—	—	1,075,484	9.77
個人	2,224,579	—	1,282	—	2,225,861	20.22
その他	1,049,765	65,287	—	265,789	1,380,841	12.54
合計	8,189,303	1,665,404	65,231	1,089,635	11,009,574	100.00

(単位:百万円、%)

	平成21年9月末					構成比
	期末残高				計	
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他		
製造業	824,315	60,965	9,500	53,534	948,315	8.32
農業、林業	7,706	0	241	—	7,947	0.07
漁業	1,359	—	—	—	1,359	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	21,290	0	79	2,631	24,002	0.21
建設業	357,591	5,632	1,040	4,175	368,439	3.23
電気・ガス・熱供給・水道業	27,794	11,361	0	5,685	44,840	0.39
情報通信業	48,799	12,200	148	1,172	62,321	0.55
運輸業、郵便業	199,038	6,850	769	6,626	213,285	1.87
卸売業、小売業	726,353	13,359	19,800	29,355	788,868	6.93
金融業、保険業	406,695	371,427	51,254	794,975	1,624,352	14.26
不動産業、物品賃貸業	1,647,915	23,271	1,107	21,128	1,693,422	14.87
医療、福祉その他サービス業	542,803	4,778	2,318	4,324	554,224	4.87
国・地方公共団体	214,386	1,051,600	—	—	1,265,986	11.11
個人	2,387,666	—	853	—	2,388,519	20.97
その他	1,066,046	82,297	—	257,327	1,405,671	12.34
合計	8,479,763	1,643,745	87,112	1,180,936	11,391,558	100.00

※1. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。

※2. 業種別の「その他」とは、総合口座貸越を含めた額であります。

※3. 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年9月末から業種の表示を一部変更しております。

(c) 残存期間別

(単位:百万円、%)

	平成20年9月末					構成比
	期末残高					
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他	計	
1年以下	1,850,590	375,469	9,134	557,851	2,793,046	25.37
1年超3年以下	781,213	499,891	26,142	496	1,307,743	11.88
3年超5年以下	791,471	294,905	22,060	20,522	1,128,960	10.25
5年超7年以下	331,008	91,582	4,711	716	428,018	3.89
7年超10年以下	423,309	191,744	2,843	—	617,897	5.61
10年超	3,015,018	210,288	338	—	3,225,645	29.30
期間の定めなし	996,691	1,522	—	510,048	1,508,262	13.70
合計	8,189,303	1,665,404	65,231	1,089,635	11,009,574	100.00

(単位:百万円、%)

	平成21年9月末					構成比
	期末残高					
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他	計	
1年以下	1,662,562	324,298	10,814	551,215	2,548,891	22.38
1年超3年以下	826,788	422,361	34,698	11,932	1,295,781	11.37
3年超5年以下	881,769	390,983	24,112	4,885	1,301,751	11.43
5年超7年以下	354,886	111,295	10,496	21,711	498,390	4.38
7年超10年以下	488,759	253,747	6,369	—	748,876	6.57
10年超	3,244,297	140,650	620	—	3,385,568	29.72
期間の定めなし	1,020,698	408	—	591,192	1,612,298	14.15
合計	8,479,763	1,643,745	87,112	1,180,936	11,391,558	100.00

※内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。

(2) 3ヶ月以上延滞エクスポージャーまたはデフォルトしたエクスポージャー

A. 期末残高

(単位:百万円、%)

	平成20年9月末		平成21年9月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
当行のエクスポージャー	276,047	95.62	238,705	94.31
標準的手法が適用されるエクスポージャー	26	0.01	39	0.02
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	276,021	95.61	238,666	94.29
連結子会社のエクスポージャー	12,652	4.38	14,409	5.69
標準的手法が適用されるエクスポージャー	3,136	1.09	4,387	1.73
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	9,515	3.30	10,021	3.96
合計	288,700	100.00	253,115	100.00

B. 期末残高のうち、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる区分ごとの内訳

(a) 地域別

(単位:百万円、%)

	平成20年9月末		平成21年9月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
国内	275,710	99.89	238,395	99.89
県内	270,344	97.94	223,541	93.66
その他	5,365	1.94	14,853	6.22
海外	310	0.11	270	0.11
合計	276,021	100.00	238,666	100.00

※1. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。

※2. 「国内」とは、当行の国内店であります。「海外」とは、当行の海外店であります。

※3. 国内のうち「県内」とは、当行の県内店であります。「その他」とは、当行の県外店及び本部であります。

(b) 業種別

(単位:百万円、%)

	平成20年9月末		平成21年9月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
製造業	17,368	6.29	21,978	9.21
農業、林業			524	0.22
(農業)	622	0.23		
(林業)	—	—		
漁業	38	0.01	37	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	401	0.15	25	0.01
建設業	17,550	6.36	12,390	5.19
電気・ガス・熱供給・水道業	3	0.00	2	0.00
情報通信業	1,350	0.49	1,147	0.48
運輸業、郵便業	16,238	5.88	19,094	8.00
卸売業、小売業	46,887	16.99	34,365	14.40
金融業、保険業	356	0.13	366	0.15
不動産業、物品賃貸業			84,925	35.58
(不動産業)	98,249	35.60		
医療、福祉その他サービス業			33,437	14.01
(各種サービス業)	42,306	15.33		
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	34,646	12.55	30,371	12.73
その他	—	—	—	—
合計	276,021	100.00	238,666	100.00

※1. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。

※2. 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年9月末から業種の表示を一部変更しております。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

A. 期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円、%)

	平成20年度中間期				平成21年度中間期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
一般貸倒引当金	31,651	7,954	39,605	65.85	39,478	5,455	44,934	68.12
個別貸倒引当金	22,132	△1,596	20,536	34.15	21,394	△365	21,028	31.88
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	53,783	6,358	60,142	100.00	60,872	5,089	65,962	100.00

B. 個別貸倒引当金について、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額

(a) 地域別

(単位:百万円、%)

	平成20年度中間期				平成21年度中間期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
当行の個別貸倒引当金	17,458	△1,519	15,939	77.61	16,266	△614	15,651	74.43
国内	17,458	△1,519	15,939	77.61	16,266	△614	15,651	74.43
県内	16,684	△2,471	14,212	69.21	14,274	△1,995	12,279	58.40
その他	774	951	1,726	8.41	1,991	1,380	3,372	16.04
海外	—	—	—	—	—	—	—	—
連結子会社の個別貸倒引当金	4,674	△76	4,597	22.39	5,127	248	5,376	25.57
合計	22,132	△1,596	20,536	100.00	21,394	△365	21,028	100.00

※1. 「国内」とは、当行の国内店であります。「海外」とは、当行の海外店であります。

※2. 国内のうち「県内」とは、当行の県内店であります。「その他」とは、当行の県外店及び本部であります。

(b) 業種別

(単位:百万円、%)

	平成20年度中間期				平成21年度中間期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
当行の個別貸倒引当金	17,458	△1,519	15,939	77.61	16,266	△614	15,651	74.43
製造業	987	287	1,274	6.21	868	△128	739	3.51
農業、林業						57	57	0.27
(農業)	38	48	87	0.43	83	△83		
(林業)	—	—	—	—	—	—		
漁業	17	△2	14	0.07	14	△3	10	0.05
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	1,124	△296	827	4.03	885	△229	655	3.12
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	22	193	216	1.05	14	13	27	0.13
運輸業、郵便業	718	△261	456	2.22	348	1,159	1,508	7.17
卸売業、小売業	2,279	△495	1,783	8.69	1,916	△742	1,173	5.58
金融業、保険業	8	△2	6	0.03	6	△2	3	0.02
不動産業、物品賃貸業						6,832	6,832	32.49
(不動産業)	7,533	△983	6,550	31.90	6,257	△6,257		
医療、福祉その他サービス業						2,139	2,139	10.17
(各種サービス業)	2,962	△367	2,594	12.63	3,083	△3,083		
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	1,511	△140	1,371	6.68	1,271	△197	1,073	5.11
その他	254	500	754	3.67	1,517	△87	1,429	6.80
連結子会社の個別貸倒引当金	4,674	△76	4,597	22.39	5,127	248	5,376	25.57
合計	22,132	△1,596	20,536	100.00	21,394	△365	21,028	100.00

※日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年9月末から業種の表示を一部変更しております。

(4) 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円、%)

	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	貸出金償却額	構成比	貸出金償却額	構成比
当行の貸出金償却の額	13,103	97.45	11,963	97.45
製造業	3,233	24.05	1,451	11.82
農業、林業			3	0.03
(農業)	1	0.01		
(林業)	—	—		
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	1,253	9.32	968	7.89
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	329	2.45	5	0.04
運輸業、郵便業	653	4.86	422	3.44
卸売業、小売業	928	6.91	2,323	18.92
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業			5,090	41.47
(不動産業)	5,573	41.46		
医療、福祉その他サービス業			1,576	12.84
(各種サービス業)	988	7.35		
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	131	0.98	122	0.99
その他	10	0.08	0	0.00
連結子会社の貸出金償却の額	342	2.55	313	2.55
合計	13,445	100.00	12,276	100.00

※1. 連結相殺後の部分直接償却額(期中増加分)を含むすべての貸出金償却の額であります。なお、平成21年9月末の部分直接償却額合計は70,940百万円であります。

※2. 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年9月末から業種の表示を一部変更しております。

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本控除額

(単位:百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの残高	117,251	114,982
自己資本控除額	—	—

※自己資本控除額は、自己資本比率告示第8条第1項第3号及び第6号(自己資本比率告示第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。)の規定により資本控除した額であります。

自己資本比率告示第8条第1項第3号:非同時決済取引、保証及びクレジット・デリバティブの免責額により資本控除となる額であります。

自己資本比率告示第8条第1項第6号:階層化された保証またはクレジット・デリバティブ、あるいはファースト・トゥ・デフォルト型クレジット・デリバティブのプロテクションを提供する場合において、証券化エクスポージャーの規定を準用する場合における資本控除額であります。

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

A. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(a) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成20年9月末	平成21年9月末
50% (優・残存期間2年半未満)	17,108	20,699
70% (優・残存期間2年半以上)	30,047	21,262
70% (良・残存期間2年半未満)	6,936	7,153
90% (良・残存期間2年半以上)	7,513	4,290
115% (可)	3,582	2,637
250% (弱い)	—	7,404
0% (デフォルト)	—	—
合計	65,189	63,448

※「スロッシング・クライテリア」とは、特定貸付債権について自己資本比率告示第153条第3項及び第5項に基づき優・良・可・弱い・デフォルトの5段階に区分されたリスク・ウェイトの基準であります。

(b) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成20年9月末	平成21年9月末
70% (優・残存期間2年半未満)	—	—
95% (優・残存期間2年半以上)	—	—
95% (良・残存期間2年半未満)	—	—
120% (良・残存期間2年半以上)	—	—
140% (可)	—	—
250% (弱い)	—	—
0% (デフォルト)	—	—
合計	—	—

B. マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成20年9月末	平成21年9月末
300% (上場株式等エクスポージャー)	12,068	9,389
400% (上記以外)	1,552	438
合計	13,621	9,827

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

A. 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、債務者格付ごとのパラメータの推計値及びリスク・ウェイト

(平成20年9月末基準)

(単位: 百万円、%)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	—	1.833	40.4	64.2	3,573,363	402,332
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	45.0	17.0	191,960	26,743
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.536	40.5	50.9	2,522,593	358,578
C2・C3・C4・C5	要注意先	8.107	38.7	138.4	643,138	15,217
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	42.2	—	215,671	1,793
ソブリン向けエクスポージャー	—	0.007	43.0	4.4	1,899,328	64,318
S・A1	正常先	0.005	43.0	3.8	1,828,924	64,318
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.049	45.0	21.4	70,093	—
C2・C3・C4・C5	要注意先	6.320	0.0	0.0	311	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	0.039	38.8	13.0	660,295	182,898
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	37.7	14.3	329,698	104,938
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.048	39.9	11.5	330,502	77,960
C2・C3・C4・C5	要注意先	6.320	45.0	153.6	94	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	0.100	90.0	188.8	36,998	—
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	90.0	184.8	9,184	—
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.121	90.0	190.1	27,803	—
C2・C3・C4・C5	要注意先	6.320	90.0	407.5	9	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—

(平成21年9月末基準)

(単位: 百万円、%)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	—	2.092	40.8	70.0	3,711,732	407,175
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	45.0	17.2	304,997	12,661
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.669	40.9	57.3	2,487,326	370,202
C2・C3・C4・C5	要注意先	8.302	39.1	139.7	739,510	20,793
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	42.6	—	179,897	3,518
ソブリン向けエクスポージャー	—	0.007	40.3	4.8	2,105,718	222,594
S・A1	正常先	0.005	40.3	4.6	2,088,563	222,594
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.095	45.0	31.7	16,933	—
C2・C3・C4・C5	要注意先	5.970	0.0	0.0	220	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	0.055	37.2	16.4	419,336	169,013
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	35.8	16.2	92,080	30,166
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.060	37.6	16.4	327,197	138,846
C2・C3・C4・C5	要注意先	5.970	45.0	150.0	59	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	0.167	90.0	193.0	33,124	—
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	90.0	179.0	9,852	—
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.220	90.0	198.7	23,248	—
C2・C3・C4・C5	要注意先	5.970	90.0	400.7	24	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—

※1. リスク・ウェイトは、「所要自己資本率×12.5」により算出しております(1.06のスケールリングファクター(自己資本比率告示第152条に用いられる乗数)考慮後)。

※2. 「EAD」とは、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについてデフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額であります。

※3. オフ・バランス資産項目のEADの推計値は、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しております。

※4. 各エクスポージャーのPD加重平均値、LGD加重平均値、リスク・ウェイト加重平均値の合計は、「C6・D・E・F(デフォルト)」の債務者格付の区分を除いた数値であります。

B. 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー（消費性／事業性）について、プール単位でのパラメータの推計値、リスク・ウェイト、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘ずる掛目の推計値

(平成20年9月末基準)

(単位:百万円、%)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント の未引出額	掛目(推計値) 加重平均値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向け エクスポージャー	0.727	51.2	—	40.7	2,060,883	773	85	100.0
非延滞先	0.582	51.3	—	39.4	2,021,298	716	85	100.0
延滞先	28.551	47.9	—	283.0	10,525	14	—	—
デフォルト	100.000	53.1	42.1	145.7	29,059	42	—	—
適格リボルビング型 リテール向けエクスポージャー	1.983	97.8	—	50.0	35,458	31,671	101,096	34.0
非延滞先	1.629	97.8	—	47.1	32,866	31,503	100,621	34.0
延滞先	30.462	98.3	—	283.8	717	82	226	36.5
デフォルト	100.000	103.5	88.8	195.5	1,874	85	248	35.2
その他リテール向け エクスポージャー(消費性)	0.277	6.8	—	5.9	168,945	971,740	970,042	99.7
非延滞先	0.251	6.8	—	5.7	162,772	971,672	969,987	99.7
延滞先	24.570	50.0	—	119.6	1,216	5	9	60.2
デフォルト	100.000	52.6	41.6	146.0	4,955	62	45	60.2
その他リテール向け エクスポージャー(事業性)	3.495	21.3	—	29.1	299,109	1,983	13,148	13.6
非延滞先	3.461	21.3	—	29.0	279,128	1,939	13,011	13.5
延滞先	9.580	20.3	—	35.6	1,554	16	12	100.0
デフォルト	100.000	26.1	15.6	138.2	18,427	28	123	12.9

(平成21年9月末基準)

(単位:百万円、%)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント の未引出額	掛目(推計値) 加重平均値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向け エクスポージャー	0.725	38.3	—	29.8	2,239,373	664	60	100.0
非延滞先	0.576	38.3	—	28.8	2,198,489	590	60	100.0
延滞先	27.859	35.6	—	210.7	12,013	46	—	—
デフォルト	100.000	42.9	39.8	41.1	28,870	27	—	—
適格リボルビング型 リテール向けエクスポージャー	2.163	80.5	—	46.5	34,816	26,314	87,175	32.8
非延滞先	1.829	80.5	—	44.2	32,445	26,143	86,663	32.8
延滞先	28.931	81.1	—	232.3	631	99	293	33.8
デフォルト	100.000	91.3	86.6	62.6	1,739	72	218	33.3
その他リテール向け エクスポージャー(消費性)	0.256	4.7	—	4.0	159,968	996,149	995,723	99.6
非延滞先	0.229	4.7	—	3.9	154,070	996,071	995,648	99.6
延滞先	24.134	35.5	—	85.8	1,309	9	17	56.8
デフォルト	100.000	41.3	38.1	41.5	4,588	68	57	56.8
その他リテール向け エクスポージャー(事業性)	3.401	17.2	—	23.4	294,207	2,062	12,693	14.5
非延滞先	3.368	17.3	—	23.4	276,521	2,035	12,589	14.5
延滞先	9.363	13.4	—	23.3	1,537	—	—	—
デフォルト	100.000	20.9	16.2	62.6	16,147	27	104	12.5

※1. [Eldefault]とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて、当該エクスポージャーに生じうる期待損失であります。

※2. その他リテール向けエクスポージャー(消費性)のオフ・バランス資産項目のEADの推計値には、総合口座貸越の枠空きを含めております。

※3. 各エクスポージャーのPD加重平均値、LGD加重平均値、リスク・ウェイト加重平均値の合計は、「デフォルト」のプール区分を除いた数値であります。

(8) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの損失額の実績値

A. 当期における損失額の実績値及び当該実績値と前期の実績値との対比

(単位: 百万円)

	平成20年度中間期	増減額	平成21年度中間期
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	95,946	△1,380	94,566
うち期初非デフォルトエクスポージャー	14,986	△1,594	13,391
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	4,681	△4,681	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	4,681	△4,681	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	36	△36	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	36	△36	—
居住用不動産向けエクスポージャー	12,182	423	12,606
うち期初非デフォルトエクスポージャー	1,416	873	2,290
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,836	△100	1,735
うち期初非デフォルトエクスポージャー	335	△33	302
その他リテール向けエクスポージャー	7,748	△748	6,999
うち期初非デフォルトエクスポージャー	585	110	696
合計	122,431	△6,523	115,908
うち期初非デフォルトエクスポージャー	22,043	△5,362	16,681

※1. 損失額の実績値は、直接償却額、債権売却損、部分直接償却額、個別貸倒引当金及びデフォルトした債権の一般貸倒引当金であります。内部格付手法適用子会社であるちばぎん保証株式会社については、求償債権に係る直接償却額、債権売却損及び個別貸倒引当金の他、保証債務に係る個別貸倒引当金及びデフォルトした債権の一般貸倒引当金を含めております。
 なお、平成20年度中間期の実績値に有価証券売却損等5,267百万円を追加しております。当該見直し前における平成20年度中間期の損失額の実績値は以下のとおりです(括弧内は期初非デフォルトエクスポージャー)。事業法人向けエクスポージャー95,396百万円(14,436百万円)、居住用不動産向けエクスポージャー12,182百万円(1,416百万円)、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー1,836百万円(335百万円)、その他リテール向けエクスポージャー7,748百万円(585百万円)、合計117,163百万円(16,775百万円)。

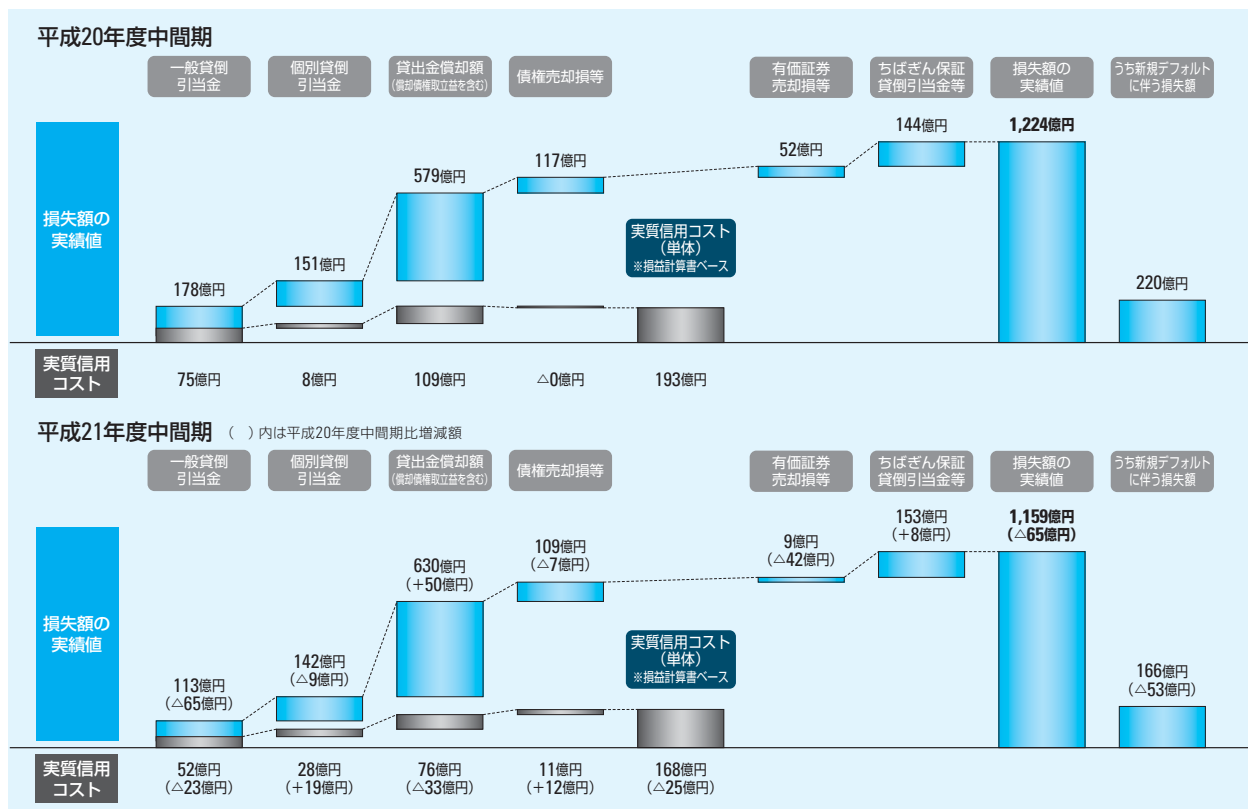
※2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含めておりません。

B. 要因分析

主として事業法人向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーにおいて、新規デフォルトに伴う損失額及び一般貸倒引当金が減少したことから、損失額の実績値は減少しました。

その他のエクスポージャーに係る損失額の実績値については、前期比概ね横這いで推移しております。

なお、「実質信用コスト」とは、いわゆるネット損失額であり、期初時点での引当金額及び部分直接償却額を控除した後の損失額になります。



(9) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位:百万円)

	平成18年度中間期		平成19年度中間期		平成20年度中間期		平成21年度中間期				
	(年度)推計値 (期初)	実績値 (期末)	(年度)推計値 (期初)	実績値 (期末)	(年度)推計値 (期初)	実績値 (期末)	(年度)推計値 (期初)	実績値 (期末)			
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	—	105,753	122,418	—	93,578	113,794	—	95,946	106,113	—	94,566
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	6,958	27,729	—	6,468	25,360	—	14,986	30,445	—	13,391
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	148	—	—	47	—	—	55	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	148	—	—	47	—	—	55	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	258	—	—	215	—	4,681	131	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	182	—	—	166	—	4,681	110	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	—	80	—	—	62	—	36	96	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	80	—	—	62	—	36	96	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	13,614	15,358	—	12,356	19,780	—	12,182	19,177	—	12,606
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	1,612	7,114	—	1,766	7,197	—	1,416	7,969	—	2,290
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	1,507	1,824	—	1,956	2,937	—	1,836	2,903	—	1,735
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	361	1,396	—	374	1,182	—	335	1,285	—	302
その他リテール向けエクスポージャー	—	9,146	8,118	—	7,845	8,158	—	7,748	7,549	—	6,999
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	523	3,512	—	545	3,220	—	585	3,149	—	696
合 計	—	130,022	148,207	—	115,735	144,996	—	122,431	136,027	—	115,908
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	9,455	40,163	—	9,154	37,236	—	22,043	43,112	—	16,681

*1. 平成18年度中間期における損失額の推計値については、数値の適切性・正確性等が確保されないことから、記載を省略しております。なお、実績値は中間期末時点での損失額(観測期間6ヶ月)ですが、(年度)推計値は期初に予測した当該年度における損失額(観測期間1年)としております。

*2. 損失額の推計値は、「PD×LGD×EAD」により算出し、保守性を勘案しております。なお、当局設定値に基づいた数値(LGD=45%等)も推計値に含めております。

*3. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の推計値と実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含めておりません。

5. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 標準的手法または基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保・適格資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成20年9月末			平成21年9月末		
	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	359,424	1,140,487	1,499,912	482,036	1,113,431	1,595,467
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	143,541	1,140,468	1,284,010	126,429	1,113,406	1,239,835
ソブリン向けエクスポージャー	86,057	—	86,057	244,140	—	244,140
金融機関等向けエクスポージャー	129,825	19	129,844	111,466	25	111,491
合 計	359,424	1,140,487	1,499,912	482,036	1,113,431	1,595,467

*適格金融資産担保による信用リスク削減手法の効果の勘案では、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整しています(調整する値をボラティリティ調整率といいます)。本項目は、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの上方調整額に相当する額を減額した額であります。

(2) 標準的手法または内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証・クレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成20年9月末			平成21年9月末		
	保証	クレジット・ デリバティブ	計	保証	クレジット・ デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	730,907	—	730,907	612,522	—	612,522
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	3,402	—	3,402	3,345	—	3,345
ソブリン向けエクスポージャー	586,674	—	586,674	467,054	—	467,054
金融機関等向けエクスポージャー	1,117	—	1,117	399	—	399
居住用不動産向けエクスポージャー	12,778	—	12,778	11,690	—	11,690
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,540	—	1,540	1,432	—	1,432
その他リテール向けエクスポージャー	125,394	—	125,394	128,599	—	128,599
合 計	730,907	—	730,907	612,522	—	612,522

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式

(2) 次に掲げる額

<派生商品取引>

(単位:百万円)

		平成20年9月末	平成21年9月末
グロス再構築コストの額(0を下回らないものに限る)の合計額	(A)	25,833	39,286
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	(B)	65,231	87,112
金利関連取引		19,647	34,186
通貨関連取引		45,583	52,819
株式関連取引		—	—
債券関連取引		—	—
商品関連取引		—	106
(A)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から		—	—
(B)に掲げる額を差し引いた額		—	—
担保の額		—	1,658
適格金融資産担保		—	1,658
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額		65,231	87,112
金利関連取引		19,647	34,186
通貨関連取引		45,583	52,819
株式関連取引		—	—
債券関連取引		—	—
商品関連取引		—	106

※1. 「グロスのアドオン」とは、当該取引の想定元本額に自己資本比率告示第79条の2第3項第1号に掲げる掛目を乗じて得た額であります。

※2. 「担保の額」とは、信用リスク削減手法に用いた担保の額であります。なお、担保による信用リスク削減効果はLGDで勘案しております(与信相当額には勘案しておりません)。

<長期決済期間取引>

(単位:百万円)

		平成20年9月末	平成21年9月末
グロス再構築コストの額(0を下回らないものに限る)の合計額	(A)	—	44
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	(B)	—	44
(A)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(B)に掲げる額を差し引いた額		—	—
担保の額		—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額		—	44

(3) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入または提供の別に区分した額

クレジット・デリバティブは該当ありません。

(4) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブは該当ありません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャー

A. 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	45,409	35,295
企業向け貸付債権	18,420	9,919
住宅ローン	26,988	25,375
合成型証券化取引に係る原資産の額	—	—
合計	45,409	35,295

B. 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3ヶ月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳 (単位:百万円)

	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
		損失額		損失額
原資産を構成するエクスポージャーのうち、3ヶ月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額	1,011	121	769	219
企業向け貸付債権	1,011	121	769	219

※1.「デフォルトしたエクスポージャーの額」とは、期初非デフォルトエクスポージャーのうち、期中にデフォルトとなったエクスポージャーの額であります。
 ※2. 損失額は、期末のデフォルトエクスポージャーに係る期待損失額を含めております。

C. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 (単位:百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
保有する証券化エクスポージャーの額	18,497	13,286
企業向け貸付債権	15,746	10,544
住宅ローン	2,750	2,741

※保有する証券化エクスポージャーの額には、ABCP(千葉県版CLOで発行される証券化商品)の信用補完や流動性補完に係るオフ・バランスのエクスポージャー等を含めております。また、自己資本から控除した証券化エクスポージャーは含めておりません(FIに記載しております)。

D. 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額 (単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成20年9月末		平成21年9月末	
		所要自己資本の額		所要自己資本の額
20%以下	15,556	29	10,302	4
20%超50%以下	190	3	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	2,750	908	2,741	628
650%超1,250%以下	—	—	242	234
合計	18,497	941	13,286	867

E. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳 (単位:百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	88	84
住宅ローン	88	84

F. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 (単位:百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額	242	—
企業向け貸付債権	242	—

G. 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる額

- (a) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額
 該当ありません。
- (b) 連結グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの合計額に対する所要自己資本の額
 該当ありません。
- (c) 連結グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの合計額に対する所要自己資本の額
 該当ありません。

H. 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

該当ありません。

I. 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

J. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

(2) 連結グループが投資家である証券化エクスポージャー

A. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
保有する証券化エクスポージャーの額	52,149	40,224
企業向け貸付債権・社債	—	—
住宅関連ローン(住宅、アパート、ホームエクイティ)	22,583	18,399
自動車ローン	72	—
クレジットカード・カードローン	22,189	17,207
消費性ローン	165	9
その他	7,138	4,607

※自己資本から控除した証券化エクスポージャーは含めておりません(CIに記載しております)。

B. 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成20年9月末	平成21年9月末	
		所要自己資本の額	所要自己資本の額
20%以下	43,052	288	32,445
20%超50%以下	—	—	2,150
50%超100%以下	9,097	578	5,628
100%超250%以下	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—
650%超1,250%以下	—	—	—
合計	52,149	866	40,224

C. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額	3,656	0
その他	3,656	0

D. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

8. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する次の額

(単位:百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
連結貸借対照表計上額	204,940	177,006
上場株式等エクスポージャー	196,800	170,002
上記以外	8,140	7,003
時価	204,940	177,006
売却及び償却に伴う損益額	△1,485	612
売却損益	7	637
償却損(△)	1,492	24
連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益	27,609	14,145
(参考)取得原価	170,701	156,263
(参考)連結貸借対照表計上額	198,310	170,409
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益	—	—
自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額 ^(※1)	—	—
株式等エクスポージャーの額	204,952	177,007
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー ^(※2)	154,333	134,054
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	13,621	9,827
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	36,998	33,124

※1. その他有価証券(株式等エクスポージャーに限る)のうち連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額であります。なお、その他有価証券について連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額が負の値であるため、補完的項目に算入した額はありません。

※2. 平成16年9月30日以前から保有する株式等エクスポージャー(既存保有の政策投資株式)であり、リスク・ウェイトについては100%が適用されます(経過措置)。

9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
ルック・スルー方式	52,587	50,558
修正単純過半数方式	16,141	10,682
マンドート方式	—	—
簡易なみなし計算方式	39,563	21,854
合 計	108,292	83,095

※1. 「ルック・スルー方式」とは、自己資本比率告示第167条第1項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し差し上げるものであります。

※2. 「修正単純過半数方式」とは、自己資本比率告示第167条第2項に掲げる方式で、当該エクスポージャーがすべて株式等エクスポージャーで構成されているものとみなし、300%または400%のリスク・ウェイトを適用するものであります。

※3. 「マンドート方式」とは、自己資本比率告示第167条第3項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの運用基準(マンドート)に基づき、当該エクスポージャーの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し差し上げるものであります。

※4. 「簡易なみなし計算方式」とは、自己資本比率告示第167条第5項に掲げる方式で、当該エクスポージャーに証券化商品(メザニン部分、劣後部分)や不良債権等の高リスク商品が含まれているか等を確認し、400%または1,250%のリスク・ウェイトを適用するものであります。

10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

(単位:百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
金利ショックに対する経済的価値の減少額 (VaRベース:信頼水準99.9%、保有期間1年、観測期間1年)	67,325	77,407
円貨	51,464	56,648
外貨	23,363	20,423

※1. 当行単体における金利ショックに対する経済的価値の減少額であります。

※2. 円貨と外貨の合算にあたっては、相関を考慮しております。

<参考>アウトライヤー基準による銀行勘定における金利リスクの管理

(単位:百万円、%)

	平成20年9月末	平成21年9月末
金利ショックに対する経済的価値の減少額 (保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の 1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショック)	—	36,588
円貨	—	33,740
外貨	—	2,848
自己資本(基本的項目及び補完的項目の合計額)	—	613,469
アウトライヤー判定比率	—	5.96

※1. 当行単体における金利ショックに対する経済的価値の減少額及び自己資本であります。

※2. 平成21年3月末より、保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショックとしております(従来は200BPの平行移動による金利ショック)。なお、改定前の平成20年9月末における金利ショックに対する経済的価値の減少額は65,670百万円(円貨57,473百万円、外貨8,196百万円)、アウトライヤー判定比率は11.46%であります。

II. 定量的な開示事項(単体)

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円)

		平成20年9月末	平成21年9月末	
基本的項目 (Tier I)	資本金	145,069	145,069	
	うち非累積的永久優先株	—	—	
	新株式申込証拠金	—	—	
	資本準備金	122,134	122,134	
	その他資本剰余金	12	—	
	利益準備金	50,930	50,930	
	その他利益剰余金	218,311	228,932	
	その他	—	—	
	自己株式(△)	1,243	1,241	
	自己株式申込証拠金	—	—	
	社外流出予定額(△)	5,809	4,915	
	その他有価証券の評価差損(△)	9,765	386	
	新株予約権	—	—	
	営業権相当額(△)	—	—	
	のれん相当額(△)	—	—	
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	88	84	
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	19,195	10,718	
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)	—	—	
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—	
	計	(A)	500,353	529,718
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 ^(※1)	—	—	
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	
補完的項目 (Tier II)	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	—	—	
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,395	10,308	
	一般貸倒引当金	226	442	
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—	
	負債性資本調達手段等	62,000	73,000	
	うち永久劣後債務 ^(※2)	—	—	
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 ^(※3)	62,000	73,000	
計		72,621	83,750	
	うち自己資本への算入額	(B)	72,621	83,750
準補完的項目 (Tier III)	短期劣後債務	—	—	
	うち自己資本への算入額	(C)	—	
控除項目	控除項目 ^(※4)	(D)	25,588	13,849
自己資本額 ^(※5)	(A) + (B) + (C) - (D)	547,387	599,619	

※1. 自己資本比率告示第17条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

※2. 自己資本比率告示第18条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

※3. 自己資本比率告示第18条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

※4. 自己資本比率告示第20条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

※5. 平成21年9月末における単体自己資本比率の算定にあたっては、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例」(平成20年金融庁告示第79号)を適用しております。これにより、自己資本額は2,066百万円減少しております。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 所要自己資本の額

(単位:百万円)

		平成20年9月末	平成21年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額((E)(F)を除く)	(A)	470,125	462,207
標準的手法が適用されるポートフォリオ	(B)	1,990	2,110
内部格付手法の適用除外資産		1,315	1,239
内部格付手法の段階的適用資産		674	871
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	(C)	462,427	458,559
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)		315,793	334,958
ソブリン向けエクスポージャー		7,038	9,073
金融機関等向けエクスポージャー		8,883	7,853
特定貸付債権		4,151	5,533
居住用不動産向けエクスポージャー		84,107	66,156
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		4,334	3,520
その他リテール向けエクスポージャー		21,676	15,827
購入債権		3,712	3,485
その他資産		12,730	12,126
証券化エクスポージャー	(D)	5,706	1,537
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	(E)	22,523	19,272
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー		13,307	11,573
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー		3,494	2,455
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー		3,494	2,455
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー		—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー		5,720	5,243
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	(F)	33,027	18,340
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	(G)	5,651	7,045
標準的方式		5,651	7,045
金利リスク		4,747	7,000
株式リスク		—	—
外国為替リスク		904	29
コモディティ・リスク		—	14
オプション取引		—	—
内部モデル方式		—	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	(H)	24,032	24,618
基礎的手法		—	—
粗利益配分手法		24,032	24,618
先進的計測手法		—	—
合計((A)+(E)+(F)+(G)+(H))		555,359	531,484

※1. 標準的手法が適用されるポートフォリオ(上記のうち(B))については、次の式に基づく所要自己資本の額であります。「所要自己資本の額=信用リスク・アセットの額×8%」

※2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオ(上記のうち(C)、(D)、(E)及び(F))については、次の式に基づく所要自己資本の額であります。

なお、信用リスク・アセットの額は、1.06のスケールリングファクター(自己資本比率告示第152条で用いられる乗数)を乗じた後の金額とし、また、適格引当金を考慮していません。

「所要自己資本の額=信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+自己資本控除となるエクスポージャーに係る当該控除額」

※3. 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーとは、平成16年9月30日以前から保有する株式等エクスポージャー(既存保有の政策投資株式)であり、リスク・ウェイトについては100%が適用されます(経過措置)。

(2) 単体自己資本比率、単体基本的項目比率及び単体総所要自己資本額

(単位:百万円、%)

		平成20年9月末	平成21年9月末
自己資本額	(A)	547,387	599,619
うち基本的項目	(B)	500,353	529,718
リスク・アセット等((D)+(E)+(G)+(I))	(C)	5,092,791	4,988,272
信用リスク・アセットの額	(D)	4,721,750	4,592,483
資産(オン・バランス)項目		4,462,682	4,313,077
オフ・バランス取引等項目		259,067	279,406
マーケット・リスク相当額に係る額((F)/8%)	(E)	70,640	88,063
(参考)マーケット・リスク相当額	(F)	5,651	7,045
オペレーショナル・リスク相当額に係る額((H)/8%)	(G)	300,400	307,725
(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(H)	24,032	24,618
旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が 新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額(フロア調整額)	(I)	—	—
単体自己資本比率(国際統一基準)=(A)/(C)×100(%)		10.74	12.02
(参考)フロア調整前単体自己資本比率=(A)/((C)-(I))×100(%)		—	—
単体基本的項目比率=(B)/(C)×100(%)		9.82	10.61
単体総所要自己資本額=(C)×8%		407,423	399,061

当行は、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第30号)に基づき、単体自己資本比率の算定に関し、新日本有限責任監査法人による合意された手続による調査業務を受けております。なお、本業務は、財務諸表の会計監査の一部ではありません。また、本業務は、単体自己資本比率そのものや単体自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明されたものではなく、単体自己資本比率の算定に係る当行の内部管理体制の一部について、監査法人が調査業務を実施し、当行がその結果の報告を受けたものであります。

3. 信用リスクに関する事項 (信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除きます。)

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー

A. 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位:百万円、%)

	平成20年9月末					構成比
	期末残高					
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他	計	
標準的手法が適用されるエクスポージャー	4,449	—	—	21,802	26,251	0.24
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	8,242,184	1,665,404	65,231	1,095,045	11,067,864	99.76
合 計	8,246,633	1,665,404	65,231	1,116,847	11,094,116	100.00

(単位:百万円、%)

	平成21年9月末					構成比
	期末残高					
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他	計	
標準的手法が適用されるエクスポージャー	5,519	—	—	22,738	28,257	0.25
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	8,524,518	1,643,745	87,112	1,186,346	11,441,723	99.75
合 計	8,530,038	1,643,745	87,112	1,209,084	11,469,981	100.00

※1.「エクスポージャー」とは、次のとおりです。

	オン・バランス	オフ・バランス
標準的手法が適用される エクスポージャー	資産残高(部分直接償却後)+未収利息+仮払金 (ただし、自己資本控除項目は含めない)	簿価×CCF(与信換算掛目)+未収利息+仮払金 または、カレント・エクスポージャー
内部格付手法が適用される エクスポージャー	資産残高(部分直接償却前)+未収利息+仮払金 (ただし、自己資本控除項目は含めない)	

※2.「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと保証取引(支払承諾)であります。

B. 期末残高のうち、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

(a) 地域別

(単位:百万円、%)

	平成20年9月末					構成比
	期末残高					
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他	計	
国内	8,179,355	1,390,248	63,201	1,012,649	10,645,455	96.18
県内	6,792,933	—	26,269	1,506	6,820,710	61.63
その他	1,386,421	1,390,248	36,931	1,011,142	3,824,744	34.56
海外	62,828	275,155	2,029	82,395	422,409	3.82
合 計	8,242,184	1,665,404	65,231	1,095,045	11,067,864	100.00

(単位:百万円、%)

	平成21年9月末					構成比
	期末残高					
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他	計	
国内	8,467,810	1,452,344	86,493	1,133,420	11,140,068	97.36
県内	7,050,711	—	33,302	1,547	7,085,561	61.93
その他	1,417,098	1,452,344	53,190	1,131,873	4,054,507	35.44
海外	56,708	191,401	619	52,925	301,654	2.64
合 計	8,524,518	1,643,745	87,112	1,186,346	11,441,723	100.00

※1.「国内」とは、国内店であります。「海外」とは、海外店であります。

※2. 国内のうち「県内」とは、県内店であります。「その他」とは、県外店及び本部であります。

(b) 業種別

(単位:百万円、%)

	平成20年9月末					構成比
	期末残高				計	
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他		
製造業	665,424	65,062	8,145	59,707	798,340	7.21
農業	8,213	0	106	—	8,320	0.08
林業	1	—	—	—	1	0.00
漁業	1,380	—	—	—	1,380	0.01
鉱業	25,023	0	32	2,498	27,554	0.25
建設業	341,789	1,470	751	4,381	348,393	3.15
電気・ガス・熱供給・水道業	40,334	12,661	0	6,122	59,118	0.53
情報通信業	47,240	13,751	125	1,786	62,904	0.57
運輸業	180,374	12,490	433	6,846	200,145	1.81
卸売・小売業	706,384	10,941	15,957	28,092	761,377	6.88
金融・保険業	415,548	673,792	36,503	690,017	1,815,862	16.41
不動産業	1,525,622	13,980	689	24,887	1,565,180	14.14
各種サービス業	715,477	15,504	1,202	4,914	737,098	6.66
国・地方公共団体	295,023	780,460	—	—	1,075,484	9.72
個人	2,224,579	—	1,282	—	2,225,861	20.11
その他	1,049,765	65,287	—	265,789	1,380,841	12.48
合計	8,242,184	1,665,404	65,231	1,095,045	11,067,864	100.00

(単位:百万円、%)

	平成21年9月末					構成比
	期末残高				計	
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他		
製造業	824,315	60,965	9,500	53,534	948,315	8.29
農業、林業	7,706	0	241	—	7,947	0.07
漁業	1,359	—	—	—	1,359	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	21,290	0	79	2,631	24,002	0.21
建設業	357,591	5,632	1,040	4,175	368,439	3.22
電気・ガス・熱供給・水道業	27,794	11,361	0	5,685	44,840	0.39
情報通信業	48,799	12,200	148	1,932	63,081	0.55
運輸業、郵便業	199,038	6,850	769	6,626	213,285	1.86
卸売業、小売業	726,353	13,359	19,800	29,355	788,868	6.89
金融業、保険業	414,914	371,427	51,254	799,508	1,637,105	14.31
不動産業、物品賃貸業	1,684,451	23,271	1,107	21,207	1,730,037	15.12
医療、福祉その他サービス業	542,803	4,778	2,318	4,361	554,261	4.84
国・地方公共団体	214,386	1,051,600	—	—	1,265,986	11.06
個人	2,387,666	—	853	—	2,388,519	20.88
その他	1,066,046	82,297	—	257,327	1,405,671	12.29
合計	8,524,518	1,643,745	87,112	1,186,346	11,441,723	100.00

※1. 業種別の「その他」とは、総合口座貸越を含めた額であります。

※2. 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年9月末から業種の表示を一部変更しております。

(c) 残存期間別

(単位:百万円、%)

	平成20年9月末					構成比
	期末残高					
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他	計	
1年以下	1,881,539	375,469	9,134	557,851	2,823,995	25.52
1年超3年以下	796,232	499,891	26,142	496	1,322,762	11.95
3年超5年以下	797,608	294,905	22,060	20,522	1,135,098	10.26
5年超7年以下	331,008	91,582	4,711	716	428,018	3.87
7年超10年以下	423,309	191,744	2,843	—	617,897	5.58
10年超	3,015,793	210,288	338	—	3,226,420	29.15
期間の定めなし	996,691	1,522	—	515,458	1,513,672	13.68
合計	8,242,184	1,665,404	65,231	1,095,045	11,067,864	100.00

(単位:百万円、%)

	平成21年9月末					構成比
	期末残高					
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他	計	
1年以下	1,681,459	324,298	10,814	551,215	2,567,787	22.44
1年超3年以下	837,811	422,361	34,698	11,932	1,306,803	11.42
3年超5年以下	895,876	390,983	24,112	4,885	1,315,858	11.50
5年超7年以下	354,886	111,295	10,496	21,711	498,390	4.36
7年超10年以下	488,759	253,747	6,369	—	748,876	6.55
10年超	3,245,026	140,650	620	—	3,386,297	29.60
期間の定めなし	1,020,698	408	—	596,601	1,617,708	14.14
合計	8,524,518	1,643,745	87,112	1,186,346	11,441,723	100.00

(2)3ヶ月以上延滞エクスポージャーまたはデフォルトしたエクスポージャー

A. 期末残高

(単位:百万円、%)

	平成20年9月末		平成21年9月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
標準的手法が適用されるエクスポージャー	26	0.01	39	0.02
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	276,021	99.99	238,666	99.98
合計	276,047	100.00	238,705	100.00

B. 期末残高のうち、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる区分ごとの内訳

(a) 地域別

(単位:百万円、%)

	平成20年9月末		平成21年9月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
国内	275,710	99.89	238,395	99.89
県内	270,344	97.94	223,541	93.66
その他	5,365	1.94	14,853	6.22
海外	310	0.11	270	0.11
合計	276,021	100.00	238,666	100.00

※1.「国内」とは、国内店であります。「海外」とは、海外店であります。

※2. 国内のうち「県内」とは、県内店であります。「その他」とは、県外店及び本部であります。

(b) 業種別

(単位:百万円、%)

	平成20年9月末		平成21年9月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
製造業	17,368	6.29	21,978	9.21
農業、林業			524	0.22
(農業)	622	0.23		
(林業)	—	—		
漁業	38	0.01	37	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	401	0.15	25	0.01
建設業	17,550	6.36	12,390	5.19
電気・ガス・熱供給・水道業	3	0.00	2	0.00
情報通信業	1,350	0.49	1,147	0.48
運輸業、郵便業	16,238	5.88	19,094	8.00
卸売業、小売業	46,887	16.99	34,365	14.40
金融業、保険業	356	0.13	366	0.15
不動産業、物品賃貸業			84,925	35.58
(不動産業)	98,249	35.60		
医療、福祉その他サービス業			33,437	14.01
(各種サービス業)	42,306	15.33		
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	34,646	12.55	30,371	12.73
その他	—	—	—	—
合 計	276,021	100.00	238,666	100.00

※日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年9月末から業種の表示を一部変更しております。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

A. 期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円、%)

	平成20年度中間期				平成21年度中間期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
一般貸倒引当金	26,166	7,519	33,685	67.88	33,588	5,213	38,802	71.26
個別貸倒引当金	17,458	△1,519	15,939	32.12	16,266	△614	15,651	28.74
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	43,625	6,000	49,625	100.00	49,855	4,598	54,453	100.00

B. 個別貸倒引当金について、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額

(a) 地域別

(単位:百万円、%)

	平成20年度中間期				平成21年度中間期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
国内	17,458	△1,519	15,939	100.00	16,266	△614	15,651	100.00
県内	16,684	△2,471	14,212	89.17	14,274	△1,995	12,279	78.45
その他	774	951	1,726	10.83	1,991	1,380	3,372	21.55
海外	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	17,458	△1,519	15,939	100.00	16,266	△614	15,651	100.00

※1. 「国内」とは、国内店であります。「海外」とは、海外店であります。

※2. 国内のうち「県内」とは、県内店であります。「その他」とは、県外店及び本部であります。

(b) 業種別

(単位:百万円、%)

	平成20年度中間期				平成21年度中間期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
製造業	987	287	1,274	8.00	868	△128	739	4.72
農業、林業						57	57	0.36
(農業)	38	48	87	0.55	83	△83		
(林業)	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	17	△2	14	0.09	14	△3	10	0.07
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	1,124	△296	827	5.19	885	△229	655	4.19
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	22	193	216	1.36	14	13	27	0.18
運輸業、郵便業	718	△261	456	2.87	348	1,159	1,508	9.64
卸売業、小売業	2,279	△495	1,783	11.19	1,916	△742	1,173	7.50
金融業、保険業	8	△2	6	0.04	6	△2	3	0.02
不動産業、物品賃貸業						6,832	6,832	43.65
(不動産業)	7,533	△983	6,550	41.09	6,257	△6,257		
医療、福祉その他サービス業						2,139	2,139	13.67
(各種サービス業)	2,962	△367	2,594	16.28	3,083	△3,083		
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	1,511	△140	1,371	8.61	1,271	△197	1,073	6.86
その他	254	500	754	4.73	1,517	△87	1,429	9.13
合計	17,458	△1,519	15,939	100.00	16,266	△614	15,651	100.00

※日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年9月末から業種の表示を一部変更しております。

(4) 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円、%)

	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	貸出金償却額	構成比	貸出金償却額	構成比
製造業	3,233	24.68	1,451	12.13
農業、林業			3	0.03
(農業)	1	0.01		
(林業)	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	1,253	9.56	968	8.09
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	329	2.51	5	0.05
運輸業、郵便業	653	4.98	422	3.53
卸売業、小売業	928	7.09	2,323	19.42
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業			5,090	42.55
(不動産業)	5,573	42.54		
医療、福祉その他サービス業			1,576	13.18
(各種サービス業)	988	7.55		
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	131	1.00	122	1.02
その他	10	0.08	0	0.00
合計	13,103	100.00	11,963	100.00

※1. 部分直接償却額(期中増加分)を含むすべての貸出金償却の額であります。なお、平成21年9月末の部分直接償却額合計は59,297百万円であります。

※2. 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年9月末から業種の表示を一部変更しております。

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本控除額

(単位:百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの残高	26,249	28,255
自己資本控除額	—	—

※自己資本控除額は、自己資本比率告示第20条第1項第2号及び第5号(自己資本比率告示第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。)の規定により資本控除した額であります。

自己資本比率告示第20条第1項第2号:非同時決済取引、保証及びクレジット・デリバティブの免責額により資本控除となる額であります。

自己資本比率告示第20条第1項第5号:階層化された保証またはクレジット・デリバティブ、あるいはファースト・トゥ・デフォルト型クレジット・デリバティブのプロテクションを提供する場合において、証券化エクスポージャーの規定を準用する場合における資本控除額であります。

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

A. スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(a) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成20年9月末	平成21年9月末
50% (優・残存期間2年半未満)	17,108	20,699
70% (優・残存期間2年半以上)	30,047	21,262
70% (良・残存期間2年半未満)	6,936	7,153
90% (良・残存期間2年半以上)	7,513	4,290
115% (可)	3,582	2,637
250% (弱い)	—	7,404
0% (デフォルト)	—	—
合計	65,189	63,448

※「スロットティング・クライテリア」とは、特定貸付債権について自己資本比率告示第153条第3項及び第5項に基づき優・良・可・弱い・デフォルトの5段階に区分されたリスク・ウェイトの基準であります。

(b) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成20年9月末	平成21年9月末
70% (優・残存期間2年半未満)	—	—
95% (優・残存期間2年半以上)	—	—
95% (良・残存期間2年半未満)	—	—
120% (良・残存期間2年半以上)	—	—
140% (可)	—	—
250% (弱い)	—	—
0% (デフォルト)	—	—
合計	—	—

B. マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成20年9月末	平成21年9月末
300% (上場株式等エクスポージャー)	11,654	9,052
400% (上記以外)	1,562	448
合計	13,216	9,500

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

A. 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、債務者格付ごとのパラメータの推計値及びリスク・ウェイト

(平成20年9月末基準)

(単位:百万円、%)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	—	1.822	40.5	64.6	3,626,244	402,333
S・A1(PDの下限値を適用)	正常先	0.030	45.0	17.0	191,960	26,743
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.546	40.5	51.6	2,575,474	358,578
C2・C3・C4・C5	要注意先	8.107	38.7	138.4	643,138	15,217
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	42.2	—	215,671	1,793
ソブリン向けエクスポージャー	—	0.007	43.0	4.4	1,899,328	64,318
S・A1	正常先	0.005	43.0	3.8	1,828,924	64,318
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.049	45.0	21.4	70,093	—
C2・C3・C4・C5	要注意先	6.320	0.0	0.0	311	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	0.039	38.8	13.0	660,295	182,898
S・A1(PDの下限値を適用)	正常先	0.030	37.7	14.3	329,698	104,938
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.048	39.9	11.5	330,502	77,960
C2・C3・C4・C5	要注意先	6.320	45.0	153.6	94	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	0.100	90.0	188.8	36,998	—
S・A1(PDの下限値を適用)	正常先	0.030	90.0	184.8	9,184	—
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.121	90.0	190.1	27,803	—
C2・C3・C4・C5	要注意先	6.320	90.0	407.5	9	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—

(平成21年9月末基準)

(単位:百万円、%)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	—	2.083	40.9	70.4	3,756,486	407,176
S・A1(PDの下限値を適用)	正常先	0.030	45.0	17.2	304,997	12,661
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.678	40.9	58.0	2,532,081	370,203
C2・C3・C4・C5	要注意先	8.302	39.1	139.7	739,510	20,793
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	42.6	—	179,897	3,518
ソブリン向けエクスポージャー	—	0.007	40.3	4.8	2,105,718	222,594
S・A1	正常先	0.005	40.3	4.6	2,088,563	222,594
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.095	45.0	31.7	16,933	—
C2・C3・C4・C5	要注意先	5.970	0.0	0.0	220	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	0.055	37.2	16.4	419,336	169,013
S・A1(PDの下限値を適用)	正常先	0.030	35.8	16.2	92,080	30,166
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.060	37.6	16.4	327,197	138,846
C2・C3・C4・C5	要注意先	5.970	45.0	150.0	59	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	0.167	90.0	193.0	33,124	—
S・A1(PDの下限値を適用)	正常先	0.030	90.0	179.0	9,852	—
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.220	90.0	198.7	23,248	—
C2・C3・C4・C5	要注意先	5.970	90.0	400.7	24	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—

※1. リスク・ウェイトは、「所要自己資本率×12.5」により算出しております(1.06のスケールリングファクター(自己資本比率告示第152条に用いられる乗数)考慮後)。

※2. 「EAD」とは、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについてデフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額であります。

※3. オフ・バランス資産項目のEADの推計値は、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しております。

※4. 各エクスポージャーのPD加重平均値、LGD加重平均値、リスク・ウェイト加重平均値の合計は、「C6・D・E・F(デフォルト)」の債務者格付の区分を除いた数値であります。

B. 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー（消費性／事業性）について、プール単位でのパラメータの推計値、リスク・ウェイト、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘ずる掛目の推計値

(平成20年9月末基準)

(単位:百万円、%)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント の未引出額	掛目(推計値) 加重平均値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向け エクスポージャー	0.726	51.3	—	40.7	2,053,957	85	85	100.0
非延滞先	0.581	51.3	—	39.4	2,021,298	85	85	100.0
延滞先	28.497	48.0	—	283.2	10,525	—	—	—
デフォルト	100.000	47.0	36.1	144.5	22,134	—	—	—
適格リボルビング型 リテール向けエクスポージャー	1.983	97.8	—	50.0	33,986	31,671	101,096	34.0
非延滞先	1.629	97.8	—	47.1	32,866	31,503	100,621	34.0
延滞先	30.462	98.3	—	283.8	717	82	226	36.5
デフォルト	100.000	93.8	79.8	185.6	403	85	248	35.2
その他リテール向け エクスポージャー(消費性)	0.278	6.5	—	5.8	167,903	967,865	970,042	99.7
非延滞先	0.252	6.5	—	5.6	162,772	967,832	969,987	99.7
延滞先	24.570	50.0	—	119.6	1,216	5	9	60.2
デフォルト	100.000	42.6	32.5	134.5	3,914	27	45	60.2
その他リテール向け エクスポージャー(事業性)	3.495	21.3	—	29.1	299,109	1,983	13,148	13.6
非延滞先	3.461	21.3	—	29.0	279,128	1,939	13,011	13.5
延滞先	9.580	20.3	—	35.6	1,554	16	12	100.0
デフォルト	100.000	26.1	15.6	138.2	18,427	28	123	12.9

(平成21年9月末基準)

(単位:百万円、%)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント の未引出額	掛目(推計値) 加重平均値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向け エクスポージャー	0.723	38.3	—	29.8	2,231,796	59	60	100.0
非延滞先	0.576	38.3	—	28.8	2,198,489	59	60	100.0
延滞先	27.721	35.7	—	211.2	12,013	—	—	—
デフォルト	100.000	35.0	32.8	29.9	21,294	—	—	—
適格リボルビング型 リテール向けエクスポージャー	2.163	80.5	—	46.5	33,369	26,314	87,175	32.8
非延滞先	1.829	80.5	—	44.2	32,445	26,143	86,663	32.8
延滞先	28.931	81.1	—	232.3	631	99	293	33.8
デフォルト	100.000	75.6	70.7	64.9	292	72	218	33.3
その他リテール向け エクスポージャー(消費性)	0.256	4.5	—	3.9	159,032	992,851	995,723	99.6
非延滞先	0.229	4.4	—	3.8	154,070	992,808	995,648	99.6
延滞先	24.134	35.5	—	85.8	1,309	9	17	56.8
デフォルト	100.000	30.3	27.9	31.4	3,653	32	57	56.8
その他リテール向け エクスポージャー(事業性)	3.401	17.2	—	23.4	294,207	2,062	12,693	14.5
非延滞先	3.368	17.3	—	23.4	276,521	2,035	12,589	14.5
延滞先	9.363	13.4	—	23.3	1,537	—	—	—
デフォルト	100.000	20.9	16.2	62.6	16,147	27	104	12.5

※1. [Eldefault]とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて、当該エクスポージャーに生じうる期待損失であります。

※2. その他リテール向けエクスポージャー(消費性)のオフ・バランス資産項目のEADの推計値には、総合口座貸越の枠空きを含めております。

※3. 各エクスポージャーのPD加重平均値、LGD加重平均値、リスク・ウェイト加重平均値の合計は、「デフォルト」のプール区分を除いた数値であります。

(8) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの損失額の実績値

A. 当期における損失額の実績値及び当該実績値と前期の実績値との対比

(単位: 百万円)

	平成20年度中間期	増減額	平成21年度中間期
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	95,946	△1,380	94,566
うち期初非デフォルトエクスポージャー	14,986	△1,594	13,391
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	4,681	△4,681	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	4,681	△4,681	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	36	△36	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	36	△36	—
居住用不動産向けエクスポージャー	7,293	513	7,806
うち期初非デフォルトエクスポージャー	1,416	868	2,284
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	542	△49	492
うち期初非デフォルトエクスポージャー	335	△33	302
その他リテール向けエクスポージャー	6,919	△743	6,175
うち期初非デフォルトエクスポージャー	583	113	696
合計	115,419	△6,378	109,041
うち期初非デフォルトエクスポージャー	22,039	△5,364	16,675

※1. 損失額の実績値は、直接償却額、債権売却損、部分直接償却額、個別貸倒引当金及びデフォルトした債権の一般貸倒引当金であります。この他、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーにおける損失額の実績値には、保証子会社であるちばぎん保証株式会社の求償債権に係る直接償却額、債権売却損及び個別貸倒引当金を含めておりますが、当期中に代位弁済した債権のみを対象としております。また、同社の保証債務に係る個別貸倒引当金及びデフォルトした債権の一般貸倒引当金を含めております。

なお、平成20年度中間期の実績値に有価証券売却損等5,267百万円を追加しております。当該見直し前における平成20年度中間期の損失額の実績値は以下のとおりです(括弧内は期初非デフォルトエクスポージャー)。事業法人向けエクスポージャー95,396百万円(14,436百万円)、居住用不動産向けエクスポージャー7,293百万円(1,416百万円)、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー542百万円(335百万円)、その他リテール向けエクスポージャー6,919百万円(583百万円)、合計110,152百万円(16,771百万円)。

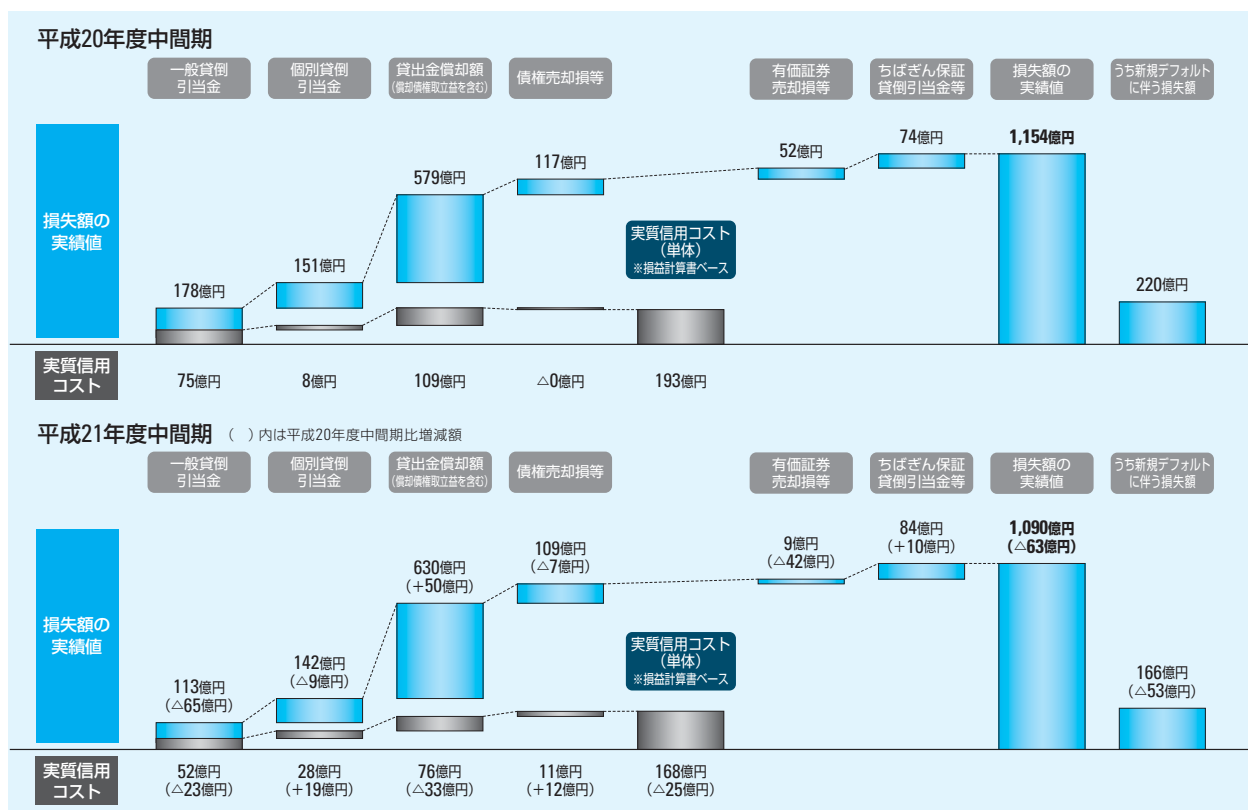
※2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含めておりません。

B. 要因分析

主として事業法人向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーにおいて、新規デフォルトに伴う損失額及び一般貸倒引当金が減少したことから、損失額の実績値は減少しました。

その他のエクスポージャーに係る損失額の実績値については、前期比概ね横這いで推移しております。

なお、「実質信用コスト」とは、いわゆるネット損失額であり、期初時点での引当金額及び部分直接償却額を控除した後の損失額になります。



(9) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位:百万円)

	平成18年度中間期		平成19年度中間期		平成20年度中間期		平成21年度中間期				
	(年度)推計値 (期初)	実績値 (期末)	(年度)推計値 (期初)	実績値 (期末)	(年度)推計値 (期初)	実績値 (期末)	(年度)推計値 (期初)	実績値 (期末)			
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	—	105,753	122,723	—	93,578	114,049	—	95,946	106,353	—	94,566
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	6,958	28,034	—	6,468	25,615	—	14,986	30,686	—	13,391
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	148	—	—	47	—	—	55	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	148	—	—	47	—	—	55	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	279	—	—	215	—	4,681	131	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	203	—	—	166	—	4,681	110	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	—	80	—	—	62	—	36	96	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	80	—	—	62	—	36	96	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	8,023	15,358	—	7,157	15,469	—	7,293	15,006	—	7,806
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	1,604	7,114	—	1,751	7,192	—	1,416	7,959	—	2,284
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	638	1,824	—	611	1,599	—	542	1,625	—	492
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	361	1,396	—	374	1,182	—	335	1,285	—	302
その他リテール向けエクスポージャー	—	7,589	8,118	—	7,036	7,393	—	6,919	6,789	—	6,175
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	523	3,512	—	545	3,214	—	583	3,144	—	696
合 計	—	122,005	148,532	—	108,384	138,837	—	115,419	130,057	—	109,041
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	9,448	40,488	—	9,139	37,480	—	22,039	43,337	—	16,675

※1. 平成18年度中間期における損失額の推計値については、数値の適切性・正確性等が確保されないことから、記載を省略しております。なお、実績値は中間期末時点での損失額(観測期間6ヶ月)ですが、(年度)推計値は期初に予測した当該年度における損失額(観測期間1年)としております。

※2. 損失額の推計値は、「PD×LGD×EAD」により算出し、保守性を勘案しております。なお、当局設定値に基づいた数値(LGD=45%等)も推計値に含めております。

※3. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の推計値と実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含めておりません。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 標準的手法または基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保・適格資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成20年9月末			平成21年9月末		
	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	359,424	1,140,487	1,499,912	482,036	1,113,431	1,595,467
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	143,541	1,140,468	1,284,010	126,429	1,113,406	1,239,835
ソブリン向けエクスポージャー	86,057	—	86,057	244,140	—	244,140
金融機関等向けエクスポージャー	129,825	19	129,844	111,466	25	111,491
合 計	359,424	1,140,487	1,499,912	482,036	1,113,431	1,595,467

※適格金融資産担保による信用リスク削減手法の効果の勘案では、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整しています(調整する値をボラティリティ調整率といいます)。本項目は、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの上方調整額に相当する額を減額した額であります。

(2) 標準的手法または内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証・クレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成20年9月末			平成21年9月末		
	保証	クレジット・ デリバティブ	計	保証	クレジット・ デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	730,907	—	730,907	612,522	—	612,522
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	3,402	—	3,402	3,345	—	3,345
ソブリン向けエクスポージャー	586,674	—	586,674	467,054	—	467,054
金融機関等向けエクスポージャー	1,117	—	1,117	399	—	399
居住用不動産向けエクスポージャー	12,778	—	12,778	11,690	—	11,690
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,540	—	1,540	1,432	—	1,432
その他リテール向けエクスポージャー	125,394	—	125,394	128,599	—	128,599
合 計	730,907	—	730,907	612,522	—	612,522

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式

(2) 次に掲げる額

<派生商品取引>

(単位:百万円)

		平成20年9月末	平成21年9月末
グロス再構築コストの額(0を下回らないものに限る)の合計額	(A)	25,833	39,286
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	(B)	65,231	87,112
金利関連取引		19,647	34,186
通貨関連取引		45,583	52,819
株式関連取引		—	—
債券関連取引		—	—
商品関連取引		—	106
(A) に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から		—	—
(B) に掲げる額を差し引いた額		—	—
担保の額		—	1,658
適格金融資産担保		—	1,658
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額		65,231	87,112
金利関連取引		19,647	34,186
通貨関連取引		45,583	52,819
株式関連取引		—	—
債券関連取引		—	—
商品関連取引		—	106

※1. 「グロスのアドオン」とは、当該取引の想定元本額に自己資本比率告示第79条の2第3項第1号に掲げる掛目を乗じて得た額であります。

※2. 「担保の額」とは、信用リスク削減手法に用いた担保の額であります。なお、担保による信用リスク削減効果はLGDで勘案しております(与信相当額には勘案していません)。

<長期決済期間取引>

長期決済期間取引は該当ありません。

(3) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入または提供の別に区分した額

クレジット・デリバティブは該当ありません。

(4) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブは該当ありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 当行がオリジネーターである証券化エクスポージャー

A. 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	45,409	35,295
企業向け貸付債権	18,420	9,919
住宅ローン	26,988	25,375
合成型証券化取引に係る原資産の額	—	—
合 計	45,409	35,295

B. 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3ヶ月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
		損失額		損失額
原資産を構成するエクスポージャーのうち、3ヶ月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額	1,011	121	769	219
企業向け貸付債権	1,011	121	769	219

※1.「デフォルトしたエクスポージャーの額」とは、期初非デフォルトエクスポージャーのうち、期中にデフォルトとなったエクスポージャーの額であります。

※2. 損失額は、期末のデフォルトエクスポージャーに係る期待損失額を含めております。

C. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
保有する証券化エクスポージャーの額	18,497	13,286
企業向け貸付債権	15,746	10,544
住宅ローン	2,750	2,741

※保有する証券化エクスポージャーの額には、ABCP(千葉県版CLOで発行される証券化商品)の信用補完や流動性補完に係るオフ・バランスのエクスポージャー等を含めております。また、自己資本から控除した証券化エクスポージャーは含めておりません(Fに記載しております)。

D. 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成20年9月末	平成21年9月末	
		所要自己資本の額	所要自己資本の額
20%以下	15,556	29	10,302
20%超50%以下	190	3	—
50%超100%以下	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—
250%超650%以下	2,750	908	2,741
650%超1,250%以下	—	—	242
合 計	18,497	941	13,286

E. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	88	84
住宅ローン	88	84

F. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額	242	—
企業向け貸付債権	242	—

G. 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる額

- (a) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額
該当ありません。
- (b) 当行がオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの合計額に対する所要自己資本の額
該当ありません。
- (c) 当行が投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの合計額に対する所要自己資本の額
該当ありません。

H. 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

該当ありません。

I. 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

J. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

(2) 当行が投資家である証券化エクスポージャー

A. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
保有する証券化エクスポージャーの額	52,149	40,224
企業向け貸付債権・社債	—	—
住宅関連ローン(住宅、アパート、ホームエクイティ)	22,583	18,399
自動車ローン	72	—
クレジットカード・カードローン	22,189	17,207
消費性ローン	165	9
その他	7,138	4,607

※自己資本から控除した証券化エクスポージャーは含めておりません(Cに記載しております)。

B. 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成20年9月末	平成21年9月末	
		所要自己資本の額	所要自己資本の額
20%以下	43,052	288	32,445
20%超50%以下	—	—	2,150
50%超100%以下	9,097	578	5,628
100%超250%以下	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—
650%超1,250%以下	—	—	—
合計	52,149	866	40,224

C. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額	3,656	0
その他	3,656	0

D. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

7. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する次の額

(単位:百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
貸借対照表計上額	207,132	179,110
上場株式等エクスポージャー	193,768	166,881
上記以外	13,364	12,229
時価	207,132	179,110
売却及び償却に伴う損益額	△1,484	612
売却損益	7	637
償却損(△)	1,491	24
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益	26,995	13,441
(参考) 取得原価	168,283	153,847
(参考) 貸借対照表計上額	195,279	167,289
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益	—	—
自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額 ^(※1)	—	—
株式等エクスポージャーの額	207,145	179,111
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー ^(※2)	156,930	136,485
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	13,216	9,500
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	36,998	33,124

※1. その他有価証券(株式等エクスポージャーに限る)のうち貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額であります。なお、その他有価証券について貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額が負の値であるため、補完的項目に算入した額はありません。

※2. 平成16年9月30日以前から保有する株式等エクスポージャー(既存保有の政策投資株式)であり、リスク・ウェイトについては100%が適用されます(経過措置)。

8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
ルック・スルー方式	52,587	48,558
修正単純過半数方式	16,881	11,436
マンドート方式	—	—
簡易のみなし計算方式	37,472	22,438
合 計	106,940	82,433

※1. 「ルック・スルー方式」とは、自己資本比率告示第167条第1項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。

※2. 「修正単純過半数方式」とは、自己資本比率告示第167条第2項に掲げる方式で、当該エクスポージャーがすべて株式等エクスポージャーで構成されているものとみなし、300%または400%のリスク・ウェイトを適用するものであります。

※3. 「マンドート方式」とは、自己資本比率告示第167条第3項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの運用基準(マンドート)に基づき、当該エクスポージャーの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。

※4. 「簡易のみなし計算方式」とは、自己資本比率告示第167条第5項に掲げる方式で、当該エクスポージャーに証券化商品(メザン部分、劣後部分)や不良債権等の高リスク商品が含まれているか等を確認し、400%または1,250%のリスク・ウェイトを適用するものであります。

9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

(単位:百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
金利ショックに対する経済的価値の減少額 〈VaRベース:信頼水準99.9%、保有期間1年、観測期間1年〉	67,325	77,407
円貨	51,464	56,648
外貨	23,363	20,423

※円貨と外貨の合算にあたっては、相関を考慮しております。

<参考> アウトライヤー基準による銀行勘定における金利リスクの管理

(単位:百万円、%)

	平成20年9月末	平成21年9月末
金利ショックに対する経済的価値の減少額 〈保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の 1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショック〉	—	36,588
円貨	—	33,740
外貨	—	2,848
自己資本(基本的項目及び補完的項目の合計額)	—	613,469
アウトライヤー判定比率	—	5.96

※平成21年3月末より、保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショックとしております(従来は200BPの平行移動による金利ショック)。なお、改定前の平成20年9月末における金利ショックに対する経済的価値の減少額は65,670百万円(円貨57,473百万円、外貨8,196百万円)、アウトライヤー判定比率は11.46%であります。

索引 (資料編)

単体情報
銀行法施行規則第19条の2

1. 概況及び組織に関する事項	
(1) 経営の組織	12
(2) 大株主一覧	38
(3) 役員	—
(4) 店舗一覧	—
2. 主要な業務の内容	
—	
3. 主要な業務に関する事項	
(1) 営業の概況	16
(2) 主要な経営指標の推移	18
経常収益、経常利益、 中間(当期)純利益、 資本金及び発行済株式の総数、 純資産額、総資産額、預金残高、 貸出金残高、有価証券残高、 単体自己資本比率、配当額、 従業員数	
(3) 業務に関する指標	
① 主要な業務の状況を示す指標	
ア. 業務粗利益・業務粗利益率	40
イ. 資金運用収支、 役務取引等収支等	40~41
ウ. 資金運用勘定・調達勘定の 平均残高等、資金利鞘	40、50
エ. 受取利息・支払利息の増減	41
オ. 経常利益率	50
カ. 中間純利益率	50
② 預金に関する指標	
ア. 預金科目別残高	42
イ. 定期預金の 残存期間別残高	42
③ 貸出金等に関する指標	
ア. 貸出金残高	43
イ. 貸出金の残存期間別残高	44
ウ. 貸出金、支払承諾見返の 担保別内訳	45
エ. 貸出金用途別内訳	45

オ. 貸出金業種別内訳	43
カ. 中小企業等向け貸出金	44
キ. 特定海外債権残高	45
ク. 預貸率	50
④ 有価証券に関する指標	
ア. 商品有価証券の種類別平均残高	46
イ. 有価証券の種類別の 残存期間別残高	47
ウ. 有価証券種類別残高	46
エ. 預証率	50
⑤ 信託業務に関する指標	
ア. 信託報酬	18
イ. 信託財産額	18
ウ. 信託勘定貸出金残高	18
エ. 信託勘定有価証券残高	18
オ. 信託財産残高表	50
4. 業務運営に関する事項	
(1) リスク管理の体制	—
(2) 法令遵守の体制	11
5. 財産の状況に関する事項	
(1) 中間貸借対照表、中間損益計算書、 中間株主資本等変動計算書	32~37
(2) リスク管理債権額	7、45
破綻先債権、延滞債権、 3カ月以上延滞債権、 貸出条件緩和債権	
(3) 自己資本の充実の状況	39
(4) 時価等情報	
① 有価証券の時価等情報	48
② 金銭の信託の時価等情報	48
③ デリバティブ取引情報	49
(5) 貸倒引当金中間期末残高 及び期中増減額	44
(6) 貸出金償却額	45
(7) 金融商品取引法に基づく監査証明	32
(8) 単体自己資本比率の算定に 関する外部監査	39

金融機能の再生のための緊急措置に
関する法律施行規則第6条

資産の査定公表	45
正常債権、要管理債権、危険債権 並びに破産更生債権及びこれらに 準ずる債権	

連結情報
銀行法施行規則第19条の3

1. 銀行及び子会社等の概況に関する事項	
(1) 主要な事業の内容、組織の構成	—
(2) 子会社等に関する情報	—
名称、所在地、資本金、事業内容、 設立年月日、当行議決権比率、 子会社等議決権比率	
2. 銀行及び子会社等の主要な業務に関する 事項	
(1) 営業の概況	16
(2) 主要な経営指標の推移	17
経常収益、経常利益、 中間(当期)純利益、 純資産額、総資産額、 連結自己資本比率	
3. 銀行及び子会社等の財産の状況に関する 事項	
(1) 中間連結貸借対照表、 中間連結損益計算書、 中間連結株主資本等変動計算書、 中間連結キャッシュフロー計算書	19~25
(2) リスク管理債権額	7、27
破綻先債権、延滞債権、 3カ月以上延滞債権、 貸出条件緩和債権	
(3) 自己資本の充実の状況	26
(4) セグメント情報	27
(5) 金融商品取引法に基づく監査証明	19
(6) 連結自己資本比率の算定に 関する外部監査	26

(注) 索引中の—は、本中間ディスクロージャー誌では記載していない項目です。

索引 (バーゼルⅡ 定量的開示事項)

I. 定量的な開示事項 (連結)		II. 定量的な開示事項 (単体)	
1. 連結の範囲に関する事項	53	1. 自己資本の構成に関する事項	69
2. 自己資本の構成に関する事項	53	2. 自己資本の充実度に関する事項	70
3. 自己資本の充実度に関する事項	54	3. 信用リスクに関する事項	71~80
4. 信用リスクに関する事項	55~64	4. 信用リスク削減手法に関する事項	81
5. 信用リスク削減手法に関する事項	64	5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	82
6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	65	6. 証券化エクスポージャーに関する事項	83~84
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	65~67	7. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	85
8. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	67	8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	85
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	68	9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	86
10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	68		

株式会社 千葉銀行

〒260-8720 千葉市中央区千葉港1-2

TEL.043-245-1111 (代表)

<http://www.chibabank.co.jp/>

平成22年1月発行

ちばぎんはチーム・マイナス6%に参加しています。



みんなで止めよう温暖化

チーム・マイナス6%

この印刷物は、NPO法人カラーユニバーサルデザイン機構により色覚の個人差を問わず、多くの方に見やすく配慮されたデザイン(カラーユニバーサルデザイン)として認定されました。



有機溶剤等を使用しない
環境にやさしい「水なし
印刷」で印刷しています

